

京	都	府
1・9 市会交通委員会、国会に提出される電気事業法案に蹴上発電所復元に関する要望書提出。	6・11 京都博物館、新収蔵庫完成。 京都 6・12	
京都 1・10		
1・18 隠元橋復旧工事起工式(宇治市五ヶ庄・槇島間、宇治川、延長144m、幅6m、総工費5,200万円)。京都 1・19	6・14 市、五条大橋および五条通の舗装に関する、五条会假設店舗撤去問題について、業者と協議。業者側、立退きは死活問題として市の勧告を拒否。京都 6・15	
奈良電気鉄道(株)、天理・京都間臨時バス運転、(～2・29)。奈良電鉄社史	6・28 阪鶴道路、舞鶴・須知間舗装工事着工。 府政だより 10	
1・1 綾部市、有線放送開始。府政だより	7・1 国鉄バス灰屋線(北桑田郡京北町上黒田・灰屋間)営業開始。近畿自道車沿革誌	
1・1 早朝特急バス運行(上賀茂・京都駅間20分)、大事故の因と善処要望の声高まる。京都 1・23	7・初 網野町大川砂防堰堤完成、(延長33m、高さ5.5m、総工費260万円)。京都 7・5	
2・10 京阪電気鉄道(株)新五条駅上り線ホーム竣工。2・27、下り線ホーム竣工。鉄路50年	7・27 電々公社京都電気通信部、府下の昭31年度電話拡充計画および公衆電話拡張計画を決定。(市外電話150回線、公衆電話74個増設、特にべき地の電話線拡充を重点目標)。京都 7・28	
2・16 建設省近畿地方建設局、大野ダム建設で初の説明会。京都 2・17	7・1 京都市水道局、市役所内から東九条東山王町に移転完了。日本水道史 2	
2・27 市、市電10号線(千本今出川・一条御前通間)、松ヶ崎浄水場改良事業を含む水道・交通の事業計画を発表。京都 2・28	8・3 郵政省電波管理局、ラジオ京都舞鶴放送局新設に関する予備免許交付、11・1発足予定(出力100W、周波数1060kc、コールサイン JOBO、装置は全てラジオ京都本社からのリモートコントロール)。京都 8・4	
2・1 市、疏水の水利権に關し閔電側と折衝、使用料値上げ・水利権の一元化を主張、閔電拒否。発電用区間以外の水利権は市に、4・6再契約締結。 <sup>(1)</sup> 京都 2・24、4・9	8・22 日本道路公団大阪支社、国道1号線バイパス道路測量開始(予定道路、京津国道大津追分・京阪国道城南宮北側間、延長11km、幅22m、予算33億円)。京都 8・22	
3・25 国鉄バス京鶴線開業20周年記念式。近畿自動車沿革誌	8・27 舞鶴市三浜峠道路完成(延長4km、幅4.5m)<陸の小島>を解消、舞鶴市内と三浜を20分で連絡。京都 8・26	
3・30 亀岡市若宮橋完成(犬飼川、延長33m、幅7.5m、鉄筋コンクリート)、これにより新国道9号線(南桑田郡篠村王子・亀岡市大井町土田間)が全通。京都 4・4	9・4 国鉄、東海道本線大阪・京都間で一般乗客を乗せた電化試運転開始(6日には急行<日本海>等上下8本を電化)。京都 9・5	
4・8 国鉄、舞鶴・小浜・宮津の各線にディーゼルカー運転開始。舞鶴市勢要観	9・24 相楽郡木津町鹿背山トンネル完成。これにより木津、加茂間320m短縮(延長650m、総工費1億8千万円、11・17開通予定)。京都 9・22	
4・16 京阪電気鉄道(株)、大阪・京都間ノンストップ特急運転開始(38分)。京阪神急行50年史	9・1 丹後町矢畠地内に、丹後隨一の砂防えん堤完成(延長40m、高さ5.8m、総工費285万円)。京都 9・13	
4・23 加佐郡加佐町由良川下流に全国初の永久吊橋<八雲橋>完成(延長172m、幅5m、高さ8m、総工費5,222万円)。京都 4・24	10・5 市産業局、市内の工業用水利用状況調査報告発表(市内の年間工業用水使量8,000万トン、このうち地下水は6,200万トン、大工場の使用で周辺の中小工場に深刻な用水不足)。京都 10・6	
4・25 綾部市山家大橋渡橋式(昭28台風13号で流失、延長149m、幅員5.5m、工費6千万円)。京都 4・27	10・8 市、工場誘致条例の改正方針決定、奨励金を廃止し、道路整備、上・下水道の改修等立地条件整備を条件に協力)。京都 10・9	
4・中 新国道9号線(南桑田郡篠村王子・亀岡市大井町土田間)の一般通行認可、待望の産業道路全通。京都 4・4	10・初 建設省、大野ダム、天ヶ瀬ダム等多目的ダム工事の昭32年度着工内定。京都 10・10	
5・7 運輸・建設両省、比叡山回遊有料自動車道路(比叡山ドライブウェイ)建設設計画を認可。 <sup>(2)</sup> 京都 5・8		
6・1 府、大野ダム対策事務所開設、地元側と第1回目の補償問題交渉。 <sup>(3)</sup> 府政だより		
6・1 東京・京都間電話即時通話開始(局番なし103番)料金3分間250円。電電事業史		
6・1 国鉄京都駅西口新築工事着工(観光デパート、総合案内所、手荷物一時預所を新設、総工費5,000万円)。京都 6・2		

参	考	日	本
	(1) 疏水の水利権については昭17の配電統制令によって市に100個(1個は毎秒1立方尺の疏水量)、関西電力に700個と2つに分離されていたが今回の契約では①水利権は疏水全域については京都市側に認め、そのうち発電用として発電所の区間で使われる分は閔電側に水利権を認める。②このため第1・2疏水の合計水量850個のうち250個は京都市に600個を閔電に帰属させる。③契約期間は10年と改定。京都 2・24、4・9	1・1 大阪京阪タクシー、無線タクシーの営業を開始。	1・1 大阪京阪タクシー、無線タクシーの営業を開始。
	(2) 比叡山ドライブウェイ新設計画は昭29來、府・市、京都商工会議所、滋賀県、大津市・大津市商工会議所による六者協議会が中心となって促進。一方京阪電鉄も同様の計画を進め、土地所有者の延暦寺が京阪電鉄に協力的であったため両者間の調整が難航していたが昭30・5合意が成立。覚書の内容は①運営は民間企業体による有料道路。②同事業の免許申請は京阪電鉄が行なう。③将来新会社を六者協議会のあっせんによって作る。同計画の内容、大津市志賀峠・四明岳頂上間8.1km、幅6.5m、総工費4億8,000万円。京都 昭30・5・11、31・12・29	3・6 マニラで東南アジア建設業者大会開催。	3・6 マニラで東南アジア建設業者大会開催。
	(3) 大野ダム被害者同盟決議文	4・1 京都 7・10 建設省初の建設工事統計調査発表。	3・10 運輸省航空局、羽田・伊丹など4空港の航空管制権を米空軍から引継ぐ。
	1、ダム建設に伴い生ずる一切の損害に対し最高の補償を獲得する。	4・2 京都 7・26 ナセル、スエズ運河会社の国有化宣言。7・31運河航行の自由を保証。	3・14 改正道路整備特別措置法・日本道路公団法各公布、4・16同公団設立。
	1、現状以上の生活が完全に保障せられるまであくまでも闘う。	4・3 京都 8・3 東北本線電化工事起工式。	3・28 国鉄、客車の鋼体化工事完了。
	1、吾々被害者の意志を無視した行為に対しては断固闘う。	4・4 京都 8・8 米 NBC 社呉造船所で、世界最大のタンカー、ユニバースリーダー号進水(8万3,900トン、タンカー大型化傾向)。	4・2 首都圈整備法公布(首都建設法は廃止)。
	大野ダムのできるまで	4・5 京都 8・8 北陸本線米原・敦賀間の電化工事起工式。	4・30 都市公園法公布。
		4・6 京都 9・1 国鉄、施設増強5カ年計画発表(考査施設の取りかえ、動力近代化など)。	6・11 工業用水法公布(地下水源保全・地盤沈下防止などのため揚水規則)。
		4・7 京都 10・15 佐久間ダム完成。	6・30 新市町村建設促進法公布。
		4・8 京都 10・28 大阪新世界の通天閣再建完成。	7・10 建設省初の建設工事統計調査発表。
		4・9 京都 11・19 国鉄、米原・京都間電化開通により、東海道本線全線電化完成。	7・26 ナセル、スエズ運河会社の国有化宣言。7・31運河航行の自由を保証。
		4・10 NHK、カラーテレビ東京実験局(UHF)開局。	8・3 東北本線電化工事起工式。
		4・11 この年	8・8 北陸本線米原・敦賀間の電化工事起工式。
		▷ 船舶建造高、175万強トンで世界首位(次後各年首位持続)。	9・1 国鉄、施設増強5カ年計画発表(考査施設の取りかえ、動力近代化など)。
		▷ 治山事業5カ年計画策定。	10・15 佐久間ダム完成。
			10・28 大阪新世界の通天閣再建完成。
			11・19 国鉄、米原・京都間電化開通により、東海道本線全線電化完成。
			12・20 NHK、カラーテレビ東京実験局(UHF)開局。
			この年
			▷ 船舶建造高、175万強トンで世界首位(次後各年首位持続)。
			▷ 治山事業5カ年計画策定。

昭31(1956)年

京	都	府
10・12 市電下鴨線開通、これに伴い運転系統改正、(13号一四条河原町・高野間、15号一四条河原町・西大路四条間、18号一四条河原町・中書島間、21号一四条烏丸・銀閣寺間新設、5号一京都駅・九条大宮間路線変更)。 軌道事業略史		
10・中 市、都市計画税の配分決定。建設75%水道25%。 京都 10・14		
10・25 全京都民主団体連絡協議会、都市計画税について協議(土地家屋に対する増税は、家賃値上げの原因となり、市民生活を脅かすと反対)。 京都 10・26		
10・一 亀岡湯の花鉱泉ボーリング起工。 亀岡市勢要覧		
11・7 鞍馬ケーブル試運転開始(鞍馬寺山門・多宝塔駅、延長220m、総工費3,000万円。エレベーター式採用の日本最初のリフト・ケーブル)。 京都 11・18		
11・13 木津川玉水橋(井手・田辺間)竣工。 木津川に分断される南山城地方唯一の東西横断路として、地域住民にとって50年間の宿願実る。(延長463m、幅6.5m、総工費1億5,000万円、府下最長の恒久橋)。 京都 11・13		
11・19 国鉄、米原・京都間電化開通により、東海道線全線電化完成。これにより電化ダイヤ、スタート。 京都 11・19		
11・一 園部町佐切の大佐橋復旧工事完成(上桂川、延長58.7m、幅3m、総工費1,100万円、二塔式鉄筋吊り橋)。 京都 11・17		
11・一 国鉄京都駅西乗降口改築竣工。 奈良電鉄社史		
12・10 京都放送(株)、神戸放送(株)との提携による「近畿テレビ」放送局の設立を決定。郵政省にテレビ放送局開設を申請(資本金4億円、映像10ks、音声5ksの送信所を生駒山頂に建設し、京都・神戸・大阪にスタジオ開設。関西地区2府6県261万5,000世帯を対象)。 京都 12・11		
12・20 宇治市隱元橋完成(宇治川、延長144m、幅6m、総工費6,000万円、ゲルバー式上路鋼鉄ゲタ橋)。 京都 12・21		
12・24 建設省、近畿地方建設局、府大野ダム対策本部、大野ダム補償問題について地元被害者同盟と協議。田畠の補償問題妥結、協定書を交換、補償単価1等田21万5,000円、畠1等15万9,000円(いずれも1反当たり、補償単価は全国最高)。28日家屋・山林素地・宅地および公共施設などについて引き続き交渉。 京都 12・24		
12・26 都市計画法街路計画園部町に適用される。 土木概要		

参 考	日 本

京	都	府
1・9 原子炉設置準備委員会、研究用原子炉建設の第一候補地に宇治市旧陸軍火薬廠跡を決定。住民、反対運動を展開。	京都 1・17	4・22 京阪電気鉄道宇治線、3両運転開始。 鉄路50年
1・17 市電10号線工事着工(千本今出川・北野紙屋川町間820m、総工費8,000万円、停留所は七本松、北野神社、紙屋川町)。	同上	5・7 比叡山自動車道路建設起工式(比叡山ドライブウェイ)。
1・18 五条大橋起工式(加茂川、延長88.8m、幅35m、うち車道26m、1灯200Wの水銀灯8基、総工費1億6,620万円)。	同上	5・11 府下初のアーチ式ダム、亀岡市旭町三俣川に完成竣工式。昭28・12府公共事業として着工。高さ22m、幅46.8m、最大貯水量98,000m <sup>3</sup> 、総工費2,600万円。同ダムの完成により、下流域600町歩の田の灌漑に役立ち、150戸の人家保護など多大の貢献をなす。
1・— 市、工場誘致に関する中間報告を市会予算特別委員会に提出。	京都 1・20	京都 5・3、三俣川砂防の概要
1・23 琵琶湖疏水感謝金滋賀県との交渉成立。(年間680万円、31年度に限り一時金300万円)。	京都 1・23	6・1 舞鶴港主要施設、運輸省から府へ移管(移管された主なものは港、岸壁、物揚場、中央道路、鉄道、また岸壁使用料は貨物1トン当たり1円50銭、物揚場使用料は1坪1回1円、年間収入は200万円以上)。
2・9 市建設局、塩小路通を堀川まで拡大し、西洞院・堀川間を25m、七条以南の堀川通を36mに拡張する計画発表。同計画に伴う民家の立ち退き問題おこる。	京都 2・9	京都 5・24、府政だより
2・9 近畿テレビ設立委員会発足(資本金4億円、本社大阪4月に予備免許交付、昭34に設備工事完成、放送開始は1カ月後の予定)。	同上	6・26 市交通局、市営観光バスに代る新会社設立の計画発表。この日発起人会開催(半官半民のバス会社は全国で2番目、資本金5千万円、交通局からはバス20台現物出資し、民間との出資割合は3対2、秋シーズンから発足の予定)。
2・— 市建設局、五条通りを国道1号線、国道9号線に接続する3カ年計画発表(国道9号線西京極・櫻原間を幅16m、櫻原・沓掛間を幅11m、総工費12億円、1号線に接続する東大路通以東は幅18m、トンネルは11m、総工費5億5,000万円)。	日出 2・15	京都 6・27
3・1 府土木部を土木建築部に改組。監理、道路、河港、砂防、都市計画、建築の6課となる。	公報 3・1	台風5号近畿に接近し、豪雨被害続出。(土木被害6千万円、田畠被害3千万円)。
3・14 市、国際文化観光会館建設計画発表(予算9億円)。	京都 3・15	京都 6・29
3・16 京福電気鉄道(株)・京都バス(株)労働組合賃上げ要求のためストに突入。全面的に運休。	京都 3・16	6・29 市、都市公園法施行に關し円山公園内の料理店・旅館業者に対し説明会開催。昭36・10・4まで軽飲食店として転業するか、廃業するよう通達。古い歴史と伝統を受け継ぐ料亭を締め出すことは、円山公園の歴史的意義を失わせると業者側断固反対。
3・— 舞鶴港1万トン岸壁完成。府政だより		7・1 日本道路公団、32年度事業計画発表、京都市東山道路着工正式に決まる。(京都市東山区清閑寺山ノ内町・同区山科日ノ岡一切経谷町間、延長3.5km、幅6m、総工費1億5千万円、有料観光道路とする)。
3・— 福知山市上水道拡張工事竣工(計画給水人口32,000人、1日最大給水量12,000m <sup>3</sup> 、工費6,300万円、昭26・9着工)。	日本水道史 2	7・上 市水道局、山科地区の水不足を解消するために、九条山浄水場からの配水管完成(九条山浄水場、山科日ノ岡間、延長1.7km、2,500トンを山科に送水)。
4・3 市電10号線(千本今出川・北野紙屋川町内)開通式(1・7着工)。	京都 4・3	京都 7・11
4・5 国鉄バス杉坂線開通(1日4回京都駅・杉坂間運転。途中停留所は、北尾、杉坂郵便局、杉坂分校前、杉坂)。	京都 4・6	7・29 市会、嵐山西院路線舗装(右京区山ノ池内尻町・同区梅津北広町間約1km)比叡山・四明獄有料道路(延長8.1km、幅7m)の議案可決。
4・8 ラジオ京都舞鶴放送局、放送開始(同放送局は昭31・11工費3千万円で着工、昭32・3・27から試験電波放送)。	京都 4・7	京都 7・30
4・8 ラジオ京都舞鶴放送局、放送開始(同放送局は昭31・11工費3千万円で着工、昭32・3・27から試験電波放送)。	京都 4・7	7・20 奈良電気鉄道、三条・丹波橋間列車乗入れ開始。
		鉄路50年

参 考	日 本
	3・31 特定多目的ダム法公布。
	4・1 名古屋・神戸間高速道路着工。
	4・16 國土開發縦貫自動車道建設法公布。4・25高速自動車国道法公布(管理法規)。
	4・20 政府、広報に民間ラジオ使用(<政府の時間>、ニッポン放送など17局)。
	4・— 室内電報制度正式発表。
	4・— 東京・モスクワ間に電話連絡開始。
	5・16 駐車場法施行。
	5・— 電話によるニュース・サービス東京で実施。
	6・9 東京都上水水源地小河内ダム放水開始(昭11着工)。
	6・15 水道法公布(水道条例は廃止)、12・14施行。
	6・20 日本放送連合会結成。
	6・21 近鉄、冷房特急の運転開始。
	9・5 北海道電力(株)、天然ガスによる初のガスタービン発電所(2,000kW)完成。
	9・5 国鉄、仙山線仙台・作並間で商用周波数による交流電化実施(20kV)。
	10・1 本陸本線田村・敦賀間でも実施。
	10・1 近鉄名古屋特急で公衆電話のサービス開始。
	10・4 ソ連、人工衛星スプートニク1号打上げに成功。昭32・1・31米国、人工衛星エクスプローラ1号打上げに成功。
	10・14 モノレール上野公園で完工式。
	11・1 日本原子力発電(株)設立(資本金40億円、電源開発(株)20%・民間80%出資。社長安川大五郎)。
	11・14 北陸トンネル起工式。
	11・15 名古屋市交通局、地下鉄名古屋・栄町間開業。
	12・1 日本ヘリコプター輸送(株)、全日本空輸(株)と改称。昭32・3・1極東航空(株)と合併。
	12・17 上野動物園にモノレール誕生。
	12・24 N H K、F M放送開始。
	12・28 N H K・日本テレビ、カラーテレビ実験局開局。

京 都 府	
8・2 市交通局、将来市電を廃止し、トロリーバス化にする構想発表（明年度から梅津線四条大宮・梅津間にトロバス運行、2次計画一梅津・阪急桂駅間。第三次計画一堀川通（京都駅・上賀茂間）。	持するため特に必要と認める地域) 第4種（その他一般地区）と一部の緩和地域を設定。 京都 10・26
8・6 京都市松ヶ崎馬橋完成（全国初の橋脚がない箱形ケタ、高野川、延長38.2m、耐重14トン、橋面230平方mの舗装はラバー・ラテックス工法を使用した全国初の工法、総工費904万円）。 京都 8・7	11・15 政府、京都市を中心に、奈良・大津の両市を一環とした観光圏建設計画発表。高山市長を中心に、奈良・大津の市長・関係者で構成する観光圏建設委員会（仮称）設置を要望。 京都 11・15
9・1 気象庁、京都測候所を気象台に昇格。 京都 8・24	11・1 阪鶴道路などの改良工事完工。 <sup>(2)</sup>
8・26 運輸相、京都駅高架の一環工事として向日町に操作場新設計画を発表。 京都 8・31	12・6 関西電力（株）、天ヶ瀬ダム建設とともに水力発電所新設を計画。宇治川沿岸・天ヶ瀬川・池尾付近の地勢調査開始（新設発電所は出力4,400kW、工費18億円）。 京都 12・1
8・下 天ヶ瀬ダム建設計画とともに府道宇治・瀬田間の代替工事、水没する地元民の強硬な反対運動のため難航。 京都 2・25	12・6 市電10号線の延長工事（紙屋川町・白梅町間）について市は京福電気鉄道（株）と話合妥結。同電鉄側に5,000万円の補償を支払い。 <sup>(3)</sup> 京都 12・7
8・1 大野ダム準備工事開始。府政だより	12・13 福知山・大阪間即時通話開始。 京都 12・12
9・16 日本道路公団、名神高速道路の建設のため、京都に試験所を設置（試験所では、土質・地質の調査、特殊設計の研究をおこなう。京都市下京区東塩小路576閑電ビル内）。	12・26 近畿大観光圏問題について京都・奈良・大津、宇治4市の初会合開催。①近畿観光圏建設協議会結成、②大津市の米軍キャンプ跡の自衛隊転用絶対反対、③京都に国際会議場設置の3点を含む決議を採択。 京都 12・27
9・18 丹後半島一周道路着工。10・4 起工式（昭37・6完成）。 <sup>(1)</sup> 京都 9・12	12・27 京阪電気鉄道（株）、国鉄奈良線との共用駅＜東福寺駅＞完工式、京都駅に次いで市内2番目の国私鉄総合駅、7・18着工（総工費258万円）。 京都 12・27
9・19 在日米陸軍司令部、11年ぶりに京都植物園の返還を決定。府、将来植物園的性格の娯楽センターとする意向、12・12返還式）。 京都 9・20、12・12	この年 ▷ 農山漁村の電話対策として、有線放送電話普及はじめめる。 <sup>(4)</sup>
9・25 市交通局、市バス5路線の新設を決定。10・1から営業開始（12号系統一四条回り、43号系統一上鳥羽線、58号系統一久世橋線、7号系統一東寺線）。 京都 9・26	
9・1 宇治川天ヶ瀬防災ダム建設第一期工事着工（昭32から4ヶ年計画、総工費28億円。第1期工事は宇治川左岸白川浜・郷の口間の道路設置。天ヶ瀬ダムは宇治の中心部から2kmしか離れず全国で最も都市の近郊にある。高さ80.5m、幅100mのダムサイト、人造湖4200km <sup>3</sup> 、貯水量2400万m <sup>3</sup> ）。 京都 5・11	
10・16 京都中央電話局、京都総合局＜電々ビル＞建設工事起工式（中京区鳥丸通姫小路角。地下1階、地上7階、延べ約4,000坪、総工費3億円で、昭34春に完成予定、完成時には、中央電話局、本局、上局、下局、市外分局に加えて京都電報局、搬送中継所が統合され電話電報センターとなる）。 京都 10・16	
10・25 市風致審議会、屋外広告物掲出許可基準を決め、市長に答申、許可基準は全市を第1種（風致地区）第2種（文教地区）第3種（美観を維	

参 考	日 本	
(1) 丹後半島一周道路は明治時代に計画され、宮津から与謝郡伊根町蒲入まで開通していたが、財政難から行き詰りになっていた。今度の工事は伊根町蒲入・丹後町袖志間4,400m、幅6m、総工費1億5,000万円、昭37・6に完成。これにより、伊根町・丹後町間は宮津経由で80kmだったものがわずか5kmに短縮される。18日から開始の第1期工事では工費1,320万円で蒲入部落から幅6m、延長650mの道路を新設。 京都 9・12		
(2) ・国道27号線（阪鶴道路） 昭32・6工費1億5,000万円で着工、綾部市釜輪地内～舞鶴市竹尾地内延長14,725m、道巾5.5mの舗装完了。33年度は綾部市釜輪～丹波町蒲生を工費2億2,000万円で実施。 ・北桑田郡美山町地内京都小浜線改良工事完工 30年度着工、昭32・11完工。 ・綾喜郡井手町の南玉水停車場線 28年の南山城水害で通行不能。31年度復旧工事着工。延長3,920m、道巾約4mを総工費6,000万円で11月末完工。 府政だより 昭33・1		
(3) 市電10号線は大正14年に敷設の認可を受けて以来32年ぶりの実現で、これで市当局が戦前に計画した路線は全部完了。また同線の街路灯は京都では初めての水銀灯30灯がテストケースとして出現。同線は当初千本今出川・白梅町間1.1kmの新設を予定していたが、紙屋川町・白梅町間は京福電鉄嵐山北野線への乗り入れ問題が解決せず、とりあえず千本今出川・紙屋川町間で運転開始。 日出 4・3		
(4) 有線放送電話設備施設状況 京都府		
年 度	施設数	有放加入数
昭32年度末	7	3,682
33	16	9,137
34	23	12,184
35	28	14,320
36	30	15,214
37	34	15,096
38	35	18,823
39	37	20,975
40	41	26,074
41	41	29,502
		近畿電気通信局統計年報 昭41

京 都 府	
1・7 河野経済企画庁長官、京都に大国際会議場建設構想発表。	京都 1・6
1・25 東山ドライブウェイ起工式(東山区清閑寺山ノ内町・将軍塚間と祖子ヶ池・京津国道間の2コース、延長3.5km、幅7m、総工費1億9,500万円、使用料バス300円、乗用車100円、20年間有料)。	京都 1・25
1・25 日本観光連盟、比叡山延暦寺に対して比叡山開発10年計画案を報告(報告に基づいて審議会設置、回遊道路、ロッジ等観光開発を計画)。	京都 1・26
1・1 亀岡上水道事業本工事着手。	亀岡市勢要覧
2・8 知事、名神高速道路建設にともなう被害農家に対する完全補償を、日本道路公団、建設省に申し入れ。	京都 2・9
2・16 西陣分局、共電式から自動式に改式。	京都都市管理部調べ
2・26 小御所落成式(昭29・8・16全焼のものを、安政當そのままで復元、総工費6,500万円)。	京都 2・26
3・15 大野ダム公共補償解決調印。	府政だより
3・20 市、建設大臣へ住居専用地区新設の認可申請(指定地域、北区小山、鷹ヶ峰一帯、上京区相国寺付近等市内27地区、指定地域ではホテル、旅館、工場、官公署などは不適格建築物として制限をうける)。	京都 3・20
3・1 大野発電所建設工事着手(発電量年間4,130万kW。総工費13億3,000万円)。	府政だより
4・18 比叡山ドライブウェイ開通式。昭32・5着工、総工費5億。	京都 4・18
4・20 貨上要求等で3・23から紛争を続けていた私鉄争議(京福電気鉄道(株)、京阪バス(株)、奈良電気鉄道(株))、40日ぶりに全面解決。	京都年鑑 昭34
4・1 京都市水道料金計算事務機械化(バロース500型会計機4台採用)。	日本水道史 2
6・2 一般国道の指定区間を指定する政令により府下第一級国道の一部建設省の管理となる。のち二級国道にも及ぶ。	政令164号
6・10 田辺町山本、井手町玉水間の府道改修工事(敷設替え)完成(幅6.5m、旧道より126m短縮。総工費1,500万円)。	京都 6・11
6・10 小学校の遠足バス、一たん停止怠り亀岡市国鉄山陰線川関踏切りで列車と衝突、児童ら96名全員が死傷。	同上
6・上 府、大野ダム建設にともない、大野発電建設事務所新設。	京都 6・10
6・上 大阪ガス(株)、東洋一のマンモスガスタンク建設工事着手。	同上
6・— 市、洛西、洛南地帯に工業用水道の建設決定。1日1万トン規模を目標に、35年度から総工費5億円で着手。	京都 1・6
6・— 舞鶴港、日本・ナホトカ間航路寄航地となる。	府政だより
7・4 大阪陸運局、6・10の学童バス事故をおこした京都交通バス(株)に対し、貸切りバスについて5日間の使用禁止を含む事業改善勧告をおこなう。	京都 7・5
7・11 国鉄奈良線城陽駅新設(プラットホーム延長130m、幅3m、駅舎、総工費450万円)。	京都 7・11
7・15 京阪電気鉄道三条駅南口バスセンター改良工事完了。	鉄路50年
8・25 厚生省、全国210ヶ所に児童遊園地設置を決定。府は植物園、綾部市、福知山市の3カ所。	京都 8・26
9・6 高山村水没組合(高山ダム建設にともなう水没家屋関係者で結成)、南山城村高山ダム被害者同盟と改称。家屋、耕地、山林の3部門設置。	高山ダム対策誌
9・9 高山ダム被害者同盟、南山城村長とともに高山ダム建設測量延期を近畿地方建設局へ要求陳情。	京都 9・10
9・16 市電今出川線、紙屋川町・西大路白梅町間(0.3km)開通式。(総工費3,500万円。新連転系統一四条河原町・千本北大路間、西大路七条・錦林車庫・百万辻・西大路七条)。	京都 9・8
10・4 比叡山ドライブ・ウェイ全線舗装工事完成。	京都 10・5
10・19 名神高速自動車道路全線のトップをきって京都区间山科で起工式(名古屋・神戸間188km、往復4車線、総工費約800億円)。	京都 10・19
10・中 府道八幡・木津線舗装新設工事開始。(田辺町薪・南田辺間1.2km、工費550万円)。	京都 10・11
10・— 舞鶴・北海道定期航路再開。	府政だより
10・— 亀岡市庁舎竣工、工費7千万円。	亀岡市勢要覧
11・22 市交通局、駅前市電河原町・伏見線乗場アーケード新設工事開始。同時に市電総合ターミナル建設計画発表。	京都 11・23
12・1 トローリーバス、西院・梅津間運転延長。	京都年鑑 昭35
12・11 國際文化観光会館起工式(左京区岡崎、地下1階、地上3階、鉄筋コンクリート、文化観光税を主財源とし総工費7億2,000万円)。	京都 12・11

参 考	日 本
	1・— 富士重工(株)、同社設計・製作の国産初のジェット練習機T I 初飛行。
	2・— わが國縦断マイクロウエーブ完成。
	3・3 富士重工(株)、軽乗用車スバル360を発表(空冷2気筒350cc、16馬力)。
	3・9 日本道路公団、関門国道トンネル開通式(全長3,461m、昭12・5・14着工)。
	3・10 関門国道トンネル開通。
	3・20 北京・東京間国際電話開通。
	3・31 道路整備緊急措置法公布(揮発油収入額を財源とする高速自動車道、1級国道その他主要道路の急速整備)。
	3・31 地すべり防止法公布。
	3・— 電気通信研究所、大型パラメトロン電子計算機 MUSASI NO-1 を完成。
	4・2 中央電力協議会発足(電源開発(株)、電力9社による電力の広域運営の中心機構、会長菅礼之助)。
	4・24 改正下水道法公布、昭34・4・23施行。
	4・25 工業用水道事業法公布、10・24施行。
	5・10 航空機工業振興法公布。
	5・16 テレビ受信契約数100万突破。
	6・2 一般国道の指定区間を指定する政令公布(指定区間は建設大臣が管理)。
	6・6 東京の電話50万台となる(昭38、100万台突破)。
	6・9 運輸省、自動車運送事業等運輸規則改正公布(神風タクシー対策強化)。
	7・1 近鉄大阪・宇治山田間に2階つきサービスカー運転。
	7・5 アラビア石油(株)、クエート国王と中立地帯沖合油田開発利権協定に調印(ペルシア湾海底油田開発体制完了)。
	10・— 名神高速道路起工。
	11・1 国鉄、東京・神戸間電車特急こだま号運転開始(東京・大阪間6時間50分)。
	11・23 東京電力(株)、新東京火力発電所の送電開始(総出力48万2,000kW)。
	11・30 ラジオ受信契約数1,481万3,101(最高記録)、普及率82.5%、以後遞減。
	12・12 交通閣僚懇談会で東海道新幹線を昭34から5カ年計画で着工することに決定。
	12・23 東京タワー完工式(高さ333m)。
	12・25 工場排水等の規制に関する法律公布。
	12・31 東海大学、FM実験放送開始。

京	都	府
1・22 建設省、国立国際会議場候補予定地を宝池に内定。実地調査開始。	京都年鑑 昭35	利の7橋の架替工事完了、完工式、「七色の橋」と命名。 京都 8・9
1・29 大阪ガス(株)京都支社、マンモスガスタンク完成(高さ94m)。	同上	8・13 京都気象台開局以来の記録的大雨で市内伏見区・南区・北桑田郡京北町周山・船井郡園部町等11市区町で被害、死傷者39人、家屋被害239戸、被害総額25億円。 京都 8・17
1・— 建設省近畿地方建設局、相楽郡南山城村に高山ダム調査出張所新設(調査費550万円)。	京都 1・13	8・20 関西電力(株) 天若ダム(船井郡日吉町天若・桂川上流中世木川)の異常放水による水害のため、亀岡・園部・日吉・八木・篠村各市町村代表250人、関西電力と府に厳重抗議。 京都 8・21
1・— 亀岡市民会館竣工。	府政により	8・28 建設省近畿地方建設局、3つのダム群による木津川上流総合開発計画について京都・奈良・大阪・三重各府県の関係者と協議(昭35年度から5ヶ年計画、予算60億円)。 京都 8・29
2・6 建設省、国際会議場の構想決定(総工費56億8,700万円、最大80ヶ国、800人収容の大会議場を中心とし、総敷地18,200m <sup>2</sup> 、34年度から3ヶ年計画)。	京都 2・6	9・15 国立国際会館建設地、宝池に決定。 京都 9・15
2・10 東海道線東山・逢坂山面トンネル外側改修工事完成(東海道線全線電化とともに電車走行可能のための補強工事)。	京都 2・10	9・16 天若ダム異常放水問題で、地元民、ダム前で決起大会を開き、関西電力(株)京都支店前でハンストに入り、関電側の全面的補償を要求。 京都 9・16
2・18 府新庁舎落成式(鉄筋3階建。総工費6,800万円)。	京都 2・28	9・22 国鉄ダイヤ全面改正で山陰線、大幅ディーゼル化、京都・天の橋立間に準急<丹後>新設決定、昭35・1・1運転開始。 京都 8・29、鉄道略年表
2・20 上賀茂鴨川庄田橋渡橋式。	市民新聞 昭34・3	9・26 台風15号<伊勢湾台風>のため、舞鶴で1万戸浸水、府下全域で大被害、被害総額は80億円。 京都 9・27
2・21 南山城総合開発協議会発足(天ヶ瀬ダム建設工事にともない、宇治市・久世・綾喜両郡の農・商・工業・住宅・観光・交通などの総合開発を計画)。	府政により	10・12 桃山城復元起工式(延面積4,880m <sup>2</sup> 、地上7層、総工費3億5千万円)。 京都 10・12
3・1 網野電報電話局開局。	網野町史	11・9 鉄道建設審議会、新規着工線として宮守線(宮津・河守間18.1km)決定。これにより大阪、宮津間が173km余、1時間半短縮。 京都 10・11
3・2 五条大橋開通(延長67m、幅35m、市内最大の鋼鉄橋、総工費1億5,800万円)。	京都年鑑 昭36	11・14 笠置新橋、4年ぶりに完工式(延長200m、幅5.5m、総工費1億5百万円)。 京都 11・15
3・12 私鉄京滋ブロック(奈良電鉄・京福電鉄・江若電鉄)、スト突入。	京都年鑑 昭35	12・2 府総合開発審議会、総合開発新構想発表。南山城総合開発、舞鶴地区産業開発計画を中心とし、京都・大阪の大都市と直結し、交通・産業の振興をはかる。 京都 12・1
3・中 天ヶ瀬ダム建設にともなう府道 宇治・瀬田線付替工事着工(第1期工事は、宇治川上流宵待橋、田原町疏黄谷間1.5km、幅7m、この年中に全工事完成予定)。	京都 3・12	12・22 天若ダム異常放水問題、関西電力(株)と地元の話し合い解決(上桂川の治水対策は昭35・3までに明示、被災者には府から150万円支出、災害時の通信方法については昭35・3までに協議)。 府政により 20
3・24 京都市の住居環境の保護のため、住居専用地区1,213haが指定される。京都の都市計画		12・29 府、植物園補償について調達庁と折衝。1億5千万円で解決。 京都 12・30
3・25 京都のタクシー4社スト突入、700台ストップ。	京都年鑑 昭35	この年 ▷ 烟羽下水処理場拡張工事開始。総工費14億9千万円、37年度完工。 市民新聞 昭37・1
4・15 植物園、米軍から返還後初めて、10日間市民へ一般公開。	府政により 4	
4・16 比叡山頂遊園地開場(回転展望閣、高山植物園、自然科学館、遊戯施設)。	京都 4・12	
5・1 東山ドライブ・ウェイ開通(昭33・1・25起工式)。	京都年鑑 昭35	
6・16 京都で白タク営業開始。	同上	
7・15 京阪電気鉄道三条駅3番線疏水上木橋のコンクリート架替工事完了。	鉄路50年	
7・23 国道27号線<阪鶴国道>の全面舗装工事完工式。 <sup>(1)</sup>	京都 7・24	
8・10 大野ダム建設により水没する由良川の字見・萱野・文字偏地・小野・小幡・向山・長由		

参 考	日 本
(1) 阪鶴道路は昭6道路改良事業として着手され、27年の長期にわたって改良、昭31に車道幅員5.5mコンクリートの厚さ21cm、アスファルトの厚さ25cmの完全舗装を計画し、舞鶴・須知間48.12kmを総工費5億円で完成。阪鶴道路は、舞鶴市吉坂一綾部一和知一須知(国道27号線)一園部一亀岡(国道9号線)一西別院一大阪府池田市(府道池田亀岡線)の称。 京都 7・24、京グラフ 2	1・10 NHK教育テレビ、2・1日本教育テレビ、3・1フジテレビ開局。
(2) 府立植物園は広さ23万km <sup>2</sup> 、大正3開設以来、昭21・10米軍の家族住宅地として接収、昭32返還されたが、園内の名木・道路が破壊され損害約6億8,000万円と見積られ、調達庁に完全補償を申し入れていたもの。府ではこの補償交渉とは別に昭34年度予算に3,000万円の復元工事予算を計上復旧に務め、学術研究面とともに市民のオアシスとしての性格も含めて復旧計画を検討。 京都 12・30	2・20 第2次道路整備5ヵ年計画策定。
	3・15 地下鉄霞ヶ関・新宿間開通。
	3・30 九州地方開発促進法公布。
	3・30 特定港湾施設整備特別措置法公布。
	4・1 時事通信社、オーガンファックスによる一般ニュース通信を開始。
	4・1 建設省に海外協力課新設。
	4・14 首都高速道路公団法公布。
	4・20 東海道新幹線起工式。
	4・20 東海道線で、修学旅行専用電車<ひので><きぼう>号、運行開始。
	4・20 兵庫県タクシー運転者共済組合の白タク12台走行開始(以後、各地に拡大)。
	4・— 首都圏市街地開発区域整備法施工。
	5・28 日航、東京・ロサンゼルス線開通。
	6・10 東京高速道路新橋・鍛冶橋間開通。
	9・26 台風15号、中部地方を襲い、被害甚大。死者5,041人(明治以後最大)、被害家屋57万戸(伊勢湾台風)。
	10・10 ニッポン放送、全日本放送開始。
	11・5 国鉄、汐留(東京)・梅田(大阪)間にコンテナによる特急貨物列車の運転開始。
	11・17 運輸省、東海道新幹線に岐阜羽島駅追加を決定(政治駅と非難される)。
	12・3 個人タクシー、東京で173人に営業許可(白タクは取締)。
△ ソ連惑星間宇宙ステーション ルーニク3号、月の裏側写真撮影、10・4打上げ、10・26発表。	この年
△ 福知山市、公共下水道事業開始(排水処理面積125ha)。	土木建築部概要 昭39
△ 府、防災のため無線局を設置はじめ(昭44—応完了)。	土木建築部概要 昭45

京 都 府			
1・1 京都・東舞鶴間、京都・天橋立間に気動車による準急行列車運転開始。	鉄道略年表	5・1 西山ドライブウェイ(株)発起人会、運輸・建設両省に、嵐山・清滝・高雄を結ぶドライブウェイ、嵐山の岩田山に観光道路建設の認可を申請(嵯峨野駅跡堂・高雄間10.3km、阪急嵐山駅・岩田山間1.5km、幅7mの完全舗装、総工費約5億円、この年秋着工)。	京都 1・12 京都 5・18
1・14 京都陶磁器協会、国鉄新幹線の東山区日吉地区の高架通過は清水焼き業界の命とりと強く反対。	京都 1・12	6・8 京都乗用自動車協会、1ヶ月の期限付きで深夜料金廃止決定。	京都 6・9
1・22 国鉄大阪幹線工事局、東海道新幹線大津・京都間の音羽山トンネルの地質調査開始(大津市別保焼野町、京都市東山区山科間約5.1km。新幹線では新丹那トンネルに次いで第2位の長さ)。	京都 1・23	6・22 安保批准に反対するストにより(約10万人)、国鉄京都駅で急行ベタ遅れ。市外電話、電報なども一部混亂。	京都 6・22
2・1 舞鶴港第3期工事(第4ふ頭)施行。 舞鶴市勢要覧	京都 6・22	7・15 大阪陸運局、京阪神地区の個人タクシー初認可。京都では第1期として20人、第2期認可は9月予定。	京都 7・15
2・13 府警、悪質白タク横行のため一斉取り締りで143台検挙。9・27簡裁、白タク営業に京都で初の有罪判決。	京都年鑑 昭36、37	7・24 観光バス、比叡山ドライブウェイで衝突、転落し、28人死亡、18人重傷。	京都年鑑 昭36
2・1 国鉄バス、園部駅・園部河原町間開通。 近畿自動車沿革誌	京都 7・24	7・24 国鉄バス、京都・小浜間再開。	近畿自動車沿革誌
3・11 市会交通水道委員会、市電安全地帯の改善案発表。鉄筋の障壁を造り、自動車衝突にも安全対策、総工費1,500万円で実施。	京都 3・12	8・10 府立植物園復元起工式。(ドーム型マンモス温室、植物資料館等の建設予定、総工費1億5千万円。昭36・3完成)。	京都 8・10
3・25 深草(28戸)、宮津市(10戸)、綾部市(8戸)、城陽町(30戸)の府営住宅完成。	府政だより 43	8・29 台風16号、口丹波一帯に集中豪雨。由良川、園部川等のはんらん、土砂くずれのため、死者9、負傷12、その他田畠、家屋の被害を総合すると10億円以上。	京都 8・30
4・8 建設省、河川改修予算として西高瀬川へ1億2千万円の配分決定。	京都 4・9	9・7 自動車取得税を財源に信号機第1号設置(中京区丸太町釜座角梅屋校前)。	府政だより 37
4・15 電々公社京都中央電話局、8,815台の普通電話、237台の公衆電話増設計画発表。	京都 4・16	9・中 名神高速道路天王山トンネル工事着工(延長1.4km、幅15m、高さ5.6m)。	京都 9・20
4・16 京都中央郵便局新庁舎起工式(昭36・9竣工)。	京都 4・1	10・1 府会、災害復旧対策事業費5億4千万円を含む追加更正予算案可決(台風16号災害復旧及び対策費は4億円余)。	府政だより 39
4・17 京都・名古屋間長距離電話即時通話開始。	京都 4・16	10・1 府会、桂川水系治水対策委員会新設。	府政だより 43
4・23 京都旅客自動車労組同盟の京丹鶴労組連合会のタクシー6社、バス2社、および貨物1社、週末から48時間ストに突入。府下のハイヤー、タクシーの約半数にあたる900台、観光バス113台、定期路線バス195台がストップし、臨時休校続出。	京都 4・23	10・11 背谷橋完成、これにより大野ダム建設の付帯工事全部完成(延長110m、幅5.5m、全国で2番目のディビーダーク式法採用)。総工費4,530万円。	京都 10・11
4・29 京都会館こけら落成、昭33・8着工以来2年ぶりに7億7千万円で完成(昭33・12・1)。	京都 4・1	10・24 府の『道路白書』発表(総延長14,179km中改良工事が完成しているのは2,007km、全長の14.2%、舗装道路延長559km、全体の3.9%)。	京都 10・24
4・1 府、自動車取得税創設。	京都 4・1	11・1 市のパーキング・メーター目ぬき通りに開業。	京都年鑑 昭37
5・2 京都バス(株)労組、72時間スト、他の私鉄との格差是正要求。	京都 5・3	11・11 國際会館建設用地の買収仮調印。	京都 11・11
5・上 市水道局蹴上浄水場に我国最初最大のマンモス沈でん池2基完成、6・1から運転開始。残る3基は昭36夏までに完成予定。	京都 5・13		

参 考	日 本		
(1) 牧川橋 箕置橋 所在地 福知山市牧 相楽郡箕置町 事業費 68百万円 106百万円 橋長 125.0m 200.0m 巾員 8.0m 5.5m 橋梁型式 合式桁鋼橋 ゲルバー式桁鋼橋 岩戸橋 肱谷橋 所在地 竹野郡網野町 北桑田郡美山町 事業費 4百万円 44百万円 橋長 18.42m 110.0m 巾員 6.5m 5.5m 橋梁型式 鉄筋コンクリート曲線橋 ディビーダーク式PC橋 府政だより 25	2・1 丸の内に初の地下駐車場開設。 3・17 日本道路公団、名神高速道路建設のため、世界銀行と4,000万ドル借款契約調印(日本最初の道路借款)。 3・31 治山治水緊急措置法公布。 4・28 電信電話設備拡充暫定措置法公布(電話加入に債券引受け義務)。 4・30 ソニー、世界最初のトランジスターテレビ発売(8インチ、6万9,800円)。 5・17 住宅地区改良法公布。 5・31 電源開発調整審議会、東京電力(株)など3社に重油専焼の5火力発電設備着工を許可。 6・4 国労・労働車労組、第1波実力行使(6・15、6・22にも実施、空前の規模で運休客車2,220本、乗客との紛争僅少)。 6・22 日本航空、東京・福岡間に深夜割引便<ムーンライト>開始(この年、航空客国内100万人突破、国際10万人突破)。		
(2) 市町村道路の改良、舗装工事、ガードレール、標識設置に府から3%の補助金。自動車取得税を市町村に還元。	6・23 新安保条約批准書交換、発効。 6・25 道路交通法公布。12・20施行。 7・1 国鉄、1・2・3等制を1・2等制に改め、旧3等の赤切符を廃止。 7・25 東海道幹線自動車国道建設法公布(いわゆる<東名高速道路>)。昭40・4・22日本道路公団、清水市で起工。		
↗ 11・16 福知山輸送促進連盟、福知山鉄道管理局に山陰線京都・城崎間複線化陳情。	8・11 テレビ受信契約数500万突破。 8・20 こだま・つばめに公衆電話設置。 8・1 東京・サンフランシスコ間ジェット化。 8・1 大和ハウス、プレハブ住宅試作完成(以後、プレハブ建築盛んとなる)。		
12・2 井手町大正池復旧工事完成(貯水量22万トン、高さ26m、堤長80m、府下最初の動力ダム様式、総工費1億7千万円)。	京都 11・17 府政だより 京都 12・8	12・8 大野ダム湛水池貯水開始。工事はダムと発電所の最後の仕上げを残し90%が完成。昭36・3発電開始)。	京都 12・17
12・13 京阪神急行電鉄京都線四条大宮・四條小橋間(1.7km)の地下鉄延長案、市会に提出、(延長工事は、露天掘り、総工費約40億円。停留所は四条烏丸、四条河原町の予定)。	京都 12・17	12・13 京阪神急行電鉄京都線四条大宮・四條小橋間(1.7km)の地下鉄延長案、市会に提出、(延長工事は、露天掘り、総工費約40億円。停留所は四条烏丸、四条河原町の予定)。	京都 12・17
12・21 近畿開発促進協議会発足、協議会は近畿各府県の知事、近畿地方建設局等の官庁によって近畿総合開発を多面的に追求。	京都 12・21	12・21 近畿開発促進協議会発足。	京都 12・21
この年	この年	△ 全国初の婦人交通指導員制度発足。	府政だより 14
		△ 牧川橋、笠置橋、岩戸橋、肱谷橋など完成。 <sup>(1)</sup>	府政だより 25
		△ 府、市町村の道路整備に補助金支出。 <sup>(2)</sup>	府政だより 58
		△ 舞鶴市、公共下水道事業開始(排水処理面積173haを決定)。	土木建築部概要 昭39

京 都 府	
1・18 近畿地方建設局、国道1号線＜京阪国道＞の付け替路線を府案通りに認可。府、この日付け替路線通過の宇治市・綾喜郡八幡町・久世郡久御山町の代表者に説明。付替え路線九条通り・宇治淀線交差点までの直線コース、さらに久御山町で下上津屋・八幡町上奈良から直線で洞ヶ峠、枚方市に到る。これにより、府の南山城総合開発計画が大きく前進。	京都 1・19
1・23 宇治市、宇治川上流右岸に、大津・宇治間ドライブウェーの建設を、建設省に陳情(六石・南郷間15km)。	京都 1・21
1・24 宇治田原町奥山田地内のトンネル工事、起工式。府県道枚方・水口線の国道化が大きく前進(延長97m、幅5.5m、高さ4.4mの馬テイ型トンネル)。	京都 1・25
1・27 総合資料館建設懇話会、建設計画まとまる。	京都 1・27
2・1 京阪神急行電気鉄道(株)、大阪・京都間、京都・神戸間に直通特急運転の新線建設計画を発表。建設省に免許申請。	京都 2・2
2・1 市長、京阪神急行京都線乗り入れ促進を表明。阪急地下鉄延長工事反対同盟、これに対して一方的工事には実力阻止すると表明。同上	
2・1 名神高速道路山科工事事務所、同道路と京津国道、新国道1号線を結ぶインターチェンジを東山地区・山科地区に設ける総合計画を発表。10万m <sup>2</sup> の用地買収に着手、地元では、住民の意向を無視した計画には反対を表明。	京都 2・1
2・9 新京阪国道立入り測量開始。(8日第1回説明会開催。地元側は建設省の路線変更計画了承)。	京都 2・9
2・15 市、京阪神急行電鉄京都線四条河原町地下鉄乗り入れにともない阪急側と契約調印。	京都 2・16、京都年鑑 昭37
3・4 京都・大阪間即時通話開始(電々ビル最新のC61型クロスバー市外自動交換機設備)。	京都年鑑 昭37
3・4 建設省近畿地建、災害防止を主目的とする新ダムの建設構想発表(左京区花背鎌倉地区・船井郡日吉町宮村地区・北桑田郡芦生地区)。	京都 3・5
3・7 天ヶ瀬ダム建設にともなう府道宇治・瀬田線貫通(延長5.15km、幅7m、総工費約4億円、4月開通予定)。	京都 3・8
3・9 知事、国鉄東海道新幹線鴨川鉄橋工事で、国鉄側へ事務手続きが終っていないと工事中止申し入れ(着工後に河川管理者が中止申し入れは全国でも異例、用地買収の対象となる地元民で組織する国鉄対策京都地区連合会の反対陳情を知事が承認して国鉄へ申し入れ)。	京都 3・10
4・7 市、昭36年度68路線22,400mの市内道路の舗装計画を発表。特に商店、学童通学路など人通りの激しい通りを重点(この計画で舗装面積は道路面積全体の29%)。	京都 4・7
4・24 府立植物園開園式、昭22駐留米軍接収をうけて以来15年ぶり、25日一般開園(入園者数は28日までの4日間で約2万人、連休初日29日は3万人)。	京都 4・24、30
4・26 亀岡市小幡橋の永久橋架け替え工事完成(延長57m、幅5.5m、犬飼川総工費1,400万円)。	京都 4・26
5・上 高山ダム計画、土地買収交渉進み本格調査開始(計画は淀川流域の総合開発の一環としておこなわれる多目的ダム)。	京都 5・9
5・上 建設省近畿地方建設局、木津・奈良間のバイパス道路建設計画発表(木津町市坂地区、奈良市南部の県工業試験場付近間約9km、幅17m、予算15億円、3カ年計画)。	京都 5・3
5・30 大野発電所開所式。	
5・1 関電、由良川の発電専用ダム建設工事計画発表(えん提長144m、高さ23.5m、流域面積573m <sup>2</sup> 、最大出力5,700kW、大野発電所の約半分の規模)。	京都 5・30、京グラフ 2
6・中 市、御池通御前、天神川筋間拡張計画発表(延長1.7kmを幅22mに拡張。総予算33,900万円。さらに御池通りを西へ久世太秦線まで延長し、また二条駅裏一帯の都市改造によって二条駅・御前間を建設)。	京都 6・17
6・24 宮津電報電話局新局舎完成開通式。25日自動化(宮津局をキーステーションに、周辺の由良・日置・天橋立・岩滝の4特定局間が即時化、栗田局は市内局に統合)。	京都 6・25
6・26 府下南部に大雨による洪水被害続出、(西高瀬川、天神川氾濫、電話線市内で1,100台不通、国鉄片町線大谷トンネル土砂くずれで同線不通)。	京都 6・26
6・30 断続的大雨で、府下各地で被害、由良川増水で舞鶴加佐地区浸水、国道、バス路線各所で寸断。	京都 6・30
7・1 府、桂川の砂利採取禁止を完全実施(過去10年間で砂利採取のため桂川河床は1.5mも低下し、河床が軟弱になり、水害の原因となっていたもので地元では禁止を歓迎)。	京都 6・29
7・8 府、天橋立、保津峡、宇治川上流3カ所に有料道路建設構想発表(天橋立・文珠・府中間3.3km、幅6.5m、総工費3億円、宇治川上流、天ヶ瀬ダムから宇治川に沿って大津市瀬田間6.4km、幅6.5m、総工費4億3,600万円、保津峡・右京区清滝・亀岡市保津峡間8km、総工費4億6千万円)。	京都 7・9

参 考	日 本
(1) 公共下水道整備10カ年計画 新10カ年計画は40年までの前期5カ年計画と45年までの後期5カ年計画に分ける。前期5カ年計画では、北大路通・東山・十条通・西大路に囲まれた地域と伏見区南部。後期5カ年計画は、北大路通以北・西大路通以西・十条通以南・伏見北部・岩倉・山科・嵯峨野に下水道設置。また市内4カ所に処理場設置。	1・19 全日本交通安全協会創立。6・15 警視庁交通情報センター開設。
10カ年計画は処理面積7,055ha、処理人口174万人を目標とし、1日最大69万6,400m <sup>3</sup> の処理能力をもつ施設の建設を行ったが、41年度で打切られ42年度からは6カ年計画をたてる。	3・31 港湾整備緊急措置法公布。昭37・2・13閣議、港湾整備5カ年計画を決定。
京都8・26、市民新聞 昭38・10	4・25 国鉄大阪環状線西九条・天王寺間開業(昭39・3・22完全環状運転実施)。
この年 ▷ ソ連宇宙船ヴォストーク1号(ガガーリン搭乗)地球一周飛行に成功(4・12)。	4・1 北九州道路竣工。 6・6 日航、北極経由欧州線開始。 7・17 車両制限令公布(市街地道路通行の車種規制など)。 7・31 北陸トンネル貫通。 8・10 青函トンネル地質調査を再開。 9・16 台風18号、近畿中心に猛威、死者202人、被害家屋98万戸(第2室戸台風)。 9・25 日本航空(株)、東京・札幌間にコンベア-880ジェット機の使用開始(国内線最初)。昭39・5・24全日本空輸(株)、ボーイング727機の使用開始。 9・30 愛知用水、完工通水式(幹線水路長112km、総延長1,135km)。 10・24 電源開発(株)、御母衣発電所完工式(21万5,000kW、ロックフィルダム)。 10・27 第3次道路整備5カ年計画の策定。 10・1 下水道事業改訂10カ年計画を策定。 11・7 踏切道改良促進法公布。 11・13 水資源開発促進法・水資源開発公団法(昭37・2・16施行)各公布。昭37・5・1同公団発足。 11・14 通産省、出光興産(株)に山口県徳山、三菱化成工業(株)に岡山県水島の各石油化学センター設立認可の方針決定(各地コンビナート建設進む)。 11・15 災害対策基本法公布。 12・10 伊豆急行電鉄全線開通。

京 都 府	
7・20 京都都市計画地方審議会、府下市町の都市計画事業決定。(新事業、船井郡園部町の都市計画街路。宮津市の下水路事業)。京都 7・21	10・24 府中小企業指導センター竣工式(右京区西大路花屋町)。府政だより 58
7・31 65年間走り続けた日本最古の市電、京都北野線の<チンチン電車>廃止。 京都年鑑 昭37	10・27 27日夜から28日正午にかけて京滋一帯に豪雨禍、福知山等に災害救助法適用。府下での家屋の全半壊3、浸水2,800余。京都 10・28
8・1 京阪神急行電鉄京都線河原町四条地下乗り入れ工事起工式(2日予定沿線一帯の試掘開始)。京都 8・2	11・3 建設省近畿地方建設局、高山ダムの基本計画発表(相楽郡南山城村高山、ダム構造、高さ67m、長さ224m、貯水総量5,680万トン、40%は工業用水、50%治水、残りを発電に使用。総工費62億円、昭38年度着工予定)。京都 11・3
8・4 天ヶ瀬ダム工事、宇治川第1次仮締切工事完成(宇治川本流を仮排水路に流し、ダムサイト工事の第1回ハッパ作業)。京都 8・5	11・15 金閣寺と仁和寺を結ぶ、観光道路衣笠・宇多野線完工式(金閣寺前を起点に木辻通・衣笠球場・竜安寺を経て仁和寺前で四条通と連絡する2.2km、総工費9,900万円)。京都 11・13
8・7 亀岡市営プール完成(浄化装置付50m公認プール、練習用25mプール、幼児用変形プール、総工費2,600万円)。京都 8・7	11・28 大野ダム、府営大野発電所完工式。昭28・9着工以来8年ぶりの完成、由良川下流の洪水防止とダムの水を利用した発電で舞鶴、福知山などの工業開発に大きな役割(高さ61.4m、えん提長290m、総貯水量2,850万トン、最大出力11,000kW)。 <sup>(3)</sup> 府政だより 73
8・24 八幡町、住宅公園のマンモス住宅1万户計画と新京阪国道建設で地元関係代表を集め説明会(計画道路①八幡・枚方線②八幡・城陽線③橋本・幣原線④御幸橋・千束線、道幅12m、コンクリート舗装)。京都 8・25	12・8 府立総合資料館起工式(昭38・11・15開館式)。京都 12・8
8・25 市水道局、下水道整備新10カ年計画発表、昭45までに市街地全域に下水道敷設し195万人分の下水処理計画。 <sup>(1)</sup> 京都 8・26	府政だより 67、京都 昭38・11・15
9・9 穴裏峠トンネル(福知山市奥櫛原)工事着工。福知山、兵庫間最短距離を結ぶ産業道路(延長224m、高さ5.5m、幅5.5m)。京都 9・10	12・1 国道9号線亀岡・須知間新線付替え工事完了。府政だより
9・16 台風18号、京滋地区を襲い被害甚大、田辺町閑屋地区全滅状態。府、同町など1市6町に災害救助法発動。京都 9・17	この年
9・17 台風18号による府下の被害状況発表。建物21億8,400万円。農林13億1,300万円、土木1億700万円、その他公共施設被害1億9,000万円等被害総額41億400万円。府政だより 67	▷ 府の道路整備5カ年計画始まる(1級国道の全部改良、舗装、計画終了の40年度末には改良済延長は約990m、舗装延長約480kmの計画)。京グラフ 2
9・22 東海道新幹線京都地区間建設工事、地元の協力で1年半ぶりで測量開始。 京都年鑑 昭38	▷ 京阪神急行・京阪電鉄など関西私鉄大手5社は輸送力増強新3カ年計画開始。京都年鑑 昭39
9・27 京都中央郵便局落成(国鉄京都駅西側、地下1階、地上6階、総工費13億1,000万円、オートメ化の粋を集め、東洋一の近代的設備をもつ店舗、10・2業務開始)。 <sup>(2)</sup> 京都 9・27	▷ 府道中渡船場5カ所(外に廻旋橋1カ所)。 <sup>(4)</sup> 京都府の道路について
9・1 関西電力和知発電ダム建設(和知町市場、由良川総合開発の一環として高屋川と由良川の合流点下流に高さ20.5m、長さ144mのダムと発電所建設)、地元丹波町下山地区で和知発電ダム対策委員会を結成し反対運動展開。ダム建設によって危険視される人家・耕地の永久補償等14項目の条件斗争を進め、国鉄沿線に<要求貫徹>看板の大キャンペーン運動。京都 9・23	

参 考		参 考		
(2) 京都中央郵便局		(4)		
明13・4・1 京都七条電信分局として開設。	路線名	河川名	渡船場所	
20・3・10 京都七条電信局と局名を改称。	淀長尾線	木津川	久世郡久御山町佐山 綾喜郡八幡町都々城	
20・5・1 京都郵便電信局京都七条電信支局となる。	寺田志水線	"	久世郡城陽町水主 綾喜郡八幡町都々城	
35・1・21 京都郵便電信局七条支局と局名を改称。	志水富野莊線	"	綾喜郡八幡町岩田	
36・4・1 京都七条郵便局(二等)と局名を改称。	停車場線	"	久世郡城陽町青谷 綾喜郡田辺町草内	
44・8・1 七条郵便局と局名を改称。	枚方水口線	"	由良舞鶴線 由良川 舞鶴市字神崎 宮津市字由良	
昭24・2・1 通信者告示第34号により中央郵便局に昇格。京都中央郵便局と改称。 同局歴	神野城崎線	久美浜町 新水路	熊野郡久美浜町湊 同上郡同町(廻旋橋)	
(3) 大野ダム				
原始河川といわれる由良川の根本的対策の一つとして、北桑田郡美山町に建設された多目的ダム。昭29・9着工、8年の歳月と約37億円を投じて昭36完成。また大野ダム建設の付帯工事として昭30以来府営大野発電所の建設をすすめ、工費約5億8,400万円で完成、昭36・5・1から府営電気事業第1号として発電開始。この電力は府北部に送られ工業開発に一役を買う。大野ダム建設のため1.862km <sup>2</sup> (約188町歩)の土地が水没、132戸が転地。				
・ダムの大きさ				
高さ 61.4m、長さ 290m				
貯水量 28,550,000m <sup>3</sup> (京都大丸ビル約500杯分)				
洪水調節量 1秒間に 1,000m <sup>3</sup> (洪水時に福知山付近で約1m水位を下げられる)				
型式 直線重力式コンクリートダム				
・大野ダム建設経過				
昭18 舞鶴の軍事用電力供給のため準備に着手。終戦により中止。				
昭24・10 府会、大野ダム工事再開の請願書可決。				
昭26・8 大野村で建設絶対反対のための被害者同盟結成。宮島村にも対策委員会設置。				
昭26・10 近畿地建局長、大野ダム構想発表。				
昭29・9 近畿地方建設局。大野工事日々務所設置。				
昭30・11 地元被害者、大会を開き、生活救済、将来の方針がなく、地元の犠牲によるダム建設に絶対反対。				
昭31・5 府、大野ダム対策本部を設置、ダム対策の万全をはかる。				
昭31・12 個人補償交渉成立、調印式。				
昭33・8 大野ダム対策本部を廃止し、新たに大野発電事務所設置。				
昭33・12 大野ダム定礎式、本体工事着工。				
昭36・11 大野ダム、府営大野ダム完工式。 大野ダムのできるまで				

京 都 府	
1・19 京阪神急行電鉄京都線四条河原町乗入工事強行着工。地元反対同盟と衝突。 京都年鑑 昭38	5・1 トロバス、梅津・松尾間延長。 市民新聞 88
1・23 市、交通調査初会合を開き、鴨川東岸の道路建設計画を発表。 京都 1・24	5・7 府、亀岡市・田辺町・八幡町の3地区を工場適地に指定。 京都 5・8
1・27 建設省、天ヶ瀬ダム建設最終方針発表(高さ68.5m、長さ245m、総貯水量2,628万m <sup>3</sup> 、総工費53億円、昭38・8完成予定)。 京都 1・27	5・8 由良川水系の洪水予報に大きな役割をはたす福知山気象通報所完成(福知山市矢見所、総工費3,000万円)。 京都 5・2
1・— 府警、都心交通難緩和のため、交通規制案まとめる(主な内容は①国道1号線の迂回路を作る。②市電軌道内の自家用車通行認める。③車の通行の多い中心部の市電停留所の廃止又は統合など画期的なもの、2月の車両制限法施行を機に実施)。 京都 1・10	6・1 市、水洗便所推進本部設置。 <sup>(1)</sup> 市民新聞 88
2・上 天ヶ瀬ダム建設工事とともに宇治川上・下流の仮締切建設作業完成。 京都 2・7	6・14 丹後半島一周道路開通式(昭32着工、主要地方道宮津・網野・久美浜線道路改良工事で伊根町蒲入・丹後町袖志間4,470m、幅員6mの道路完成、工費1億8,400万円)。この道路の完成によって府の最北端に風穴をあける)。府政だより 80
3・4 京阪神急行電鉄京都線四条河原町乗入工事(四条大宮、四条河原町間)に反対する四条新町一油小路間の地元側、市長のあっせん案を受諾し、半年ぶりに解決(あっせん内容総額1,200万円の補償金、地元が出ていた行政訴訟のとり下げなど5項目)。 京都 3・6	6・14 天ヶ瀬上水道建設工事着工。9・11起工式(給水区域は宇治・城陽・久御山・八幡の1市3町)。南山城地方発展に貢献。総工費4億8,200万円)。 同上
3・上 大野ダムの上流に建設予定の芦生ダム(美山町芦生・田歌両部落の中間)について、芦生、白石、佐々木3部落の地元民、建設大臣・知事にダム建設絶対反対を陳情。 京都 3・1	6・27 関西4私鉄(京阪神急行電鉄・近畿日本鉄道・京阪電鉄・阪神電鉄)、運輸省に運賃値上げ申請、普通料金1区15円、大阪・京都間100円)。 京都 6・28
3・16 船井郡八木町上桂川寅天井セキ本体工事起工式。完成すれば、上桂川の亀岡市内沿岸耕地の防災に威力。 京都 3・16	7・15 全国をダイヤルで結ぶため近畿管内のダイヤル市外局番を一斉に新局番号に切り替え。 京都年鑑 昭38
3・27 市電急行運転開始。各系統で5分短縮。 市民新聞 88、京都 3・27	7・16 高山ダム建設計画の主目的が阪神地区的飲料・工業用水開発に変更されたことにより、関係町村、あくまでも防災治水対策を重点目的とするよう水資源開発公団に要望。 京都 7・17
3・28 市立体育館起工式。 市民新聞 88	7・23 跳上浄水場東山最高区配水管給水開始、東山高台地帯の水不足解消。 京都 7・23
3・29 鉄道審議会、宮津・河守間に昭37年度着工工事として新線建設を正式決定。京都 3・29	8・23 日本道路公団、京都市と福井県を結ぶ有料道路建設のため予定地を視察踏査(府道美山・広河原・京都線と福井県高浜・小浜地区の県道を結ぶ計画)。 京都 8・25
3・— 宇治市上水道第1次拡張工事完成(旧日国(株)および、奈良電鉄(株)の既設簡易水道の寄附をうける、工費1,700万円、昭35・10着工)。 日本水道史 2	9・13 大江山ドライブウェイ完成。 府政だより 89
4・7 府、昭37年度国庫補助道路事業費による府下の道路改良、舗装、橋梁整備計画発表(事業費は7億8千万円で24カ所の改良工事。府道16.76kmが新に舗装され、これにより府下道路延長の13%が舗装完成)。 京都 4・8	9・18 高山ダム建設基本協定調印、協定は工事にあたっての地元優先の考え方が原則。 同上
4・17 舞鶴の工業用水計画案まとまる。総工費36億円の予算で舞鶴地区に由良川から工業用水を送水する計画。 府政だより 89	9・18 市、新鋭ゴミ集め車ロードパッカー試用。 市民新聞 88
4・— 大野ダム、府の管理となる。土木概要	10・22 洛南ニュータウン建設計画発表。 同上
5・1 水資源公団発足。高山ダム建設工事、建設省近畿地方建設局から移譲。 京都 5・5	10・上 府道枚方・水口線宇治田原町奥山田の直線トンネル開通(延長93m、高さ5.9m、幅6.2m)。 京都 10・6
	10・— 市の水洗便所の普及促進のため、工事費の一時払いに対する5,000円の奨励金、40カ月

参 考			日 本	
(1) 京都市の水洗便所普及状況			2・1 東京都の常住人口、推計で1,000万人を突破(世界最初の1,000万都市)。	
年 度 末	設 置 可 能 数	設 置 戸 数	3・1 テレビ受信契約者数1,000万突破(1,000万6,952、普及率48.5%)。	
昭33	—	10,251	3・27 港湾労組共闘会議(7組合)、港湾労働法制定を要求して32港で24時間スト。米豪など太平洋各国労組も同調スト(わが国初の大規模な国際統一闘争)。	
37	59,391	19,446	33%	
38	70,907	27,415	39	
39	79,798	41,263	52	
40	98,738	58,470	59	
41	109,297	75,984	70	
市清掃事業概要 昭41			3・29 阪神高速道路公団法公布。5・1 同公団発足。	
(2) 昭和32から5カ年計画をたて、総工費41億円(蹴上浄水場拡張21億円、市内各所の総延長80kmにわたる配水管新設20億円)をもって完工。明45給水開始当時の能力は1日6,800m <sup>3</sup> 、この完成により蹴上・松が崎・山科・伏見・九条山の5浄水場で1日40万m <sup>3</sup> 、給水人口118万人と発展。 市民新聞 昭38・6			3・30 道路公団の箱根新道開通。	
(3) 交通量主要路線平均倍率表			3・— 大都市再開発問題懇談会発足。	
	33年/ 28年	37年/ 33年	37年/ 28年	
一級國道	1号線 9号線 24号線 27号線 平 均	2.25 1.62 2.71 1.70 2.02	2.73 1.90 2.05 2.23 2.15	6.15 3.08 5.56 3.79 4.34
二級國道	162号 京都小浜線 163号 大阪上野線 171号 京都神戸線 175号 明石舞鶴線 177号 舞鶴港線 178号 舞鶴鳥取線 平 均	1.85 2.51 3.41 1.21 — 2.08	1.76 1.61 2.65 1.88 1.86 2.19	3.28 4.05 9.06 2.27 — 4.48
國道平均	2.06	2.19	4.45	
主要地方道平均	1.98	2.02	4.40	
府土木建築部概要			4・— 宅地制度審議会設置。	
			5・3 常磐線三河島駅構内で2重衝突、死者160人、重軽傷325人。	
			5・9 建設省高速自動車道中央道の着工命令を日本道路公団に出す。	
			5・10 新産業都市建設促進法公布(区域指定・基本計画作成など)。8・1 施行。	
			6・1 自動車の保管場所の確保等に関する法律公布。昭38・5・31全面施行。	
			6・1 奈良大島より稚内までのマイクロ幹線開通。	
			6・2 道路交通法改正公布(砂利トラック、ダンプカーの規制強化)。	
			6・8 電源開発(株)、奥只見発電所完工式(36万kW)。	
			6・10 北陸本線北陸トンネル開通(13.87km、日本最長)、敦賀・今庄間の線路を変更、同時に敦賀・福井間の電化運転開始。	
			6・12 建設省、全国7,901地点で交通情勢調査実施(～6・14。北海道6・26～6・28)。	
			7・10 佐世保重工業(株)佐世保造船所で日章丸進水(13万トン、当時世界最大のタンカー)。10・7 出光興産(株)に納入。	
			8・1 東北急行バス(株)、東京・山形、東京・仙台、東京・会津若松間の長距離路線開業。	
			8・30 日本航空機製造(株)YS-11の初飛行成功(60人乗り双発ターボプロップ中型旅客機)。	
			9・5 運輸省、昭38年度から昭45年度まで臨海工業地帯開発計画を発表(港湾埋立を主体に3億1080万m <sup>2</sup> 造成の予定)。	

京 都 府	
以内の月賦、下水枝管・取付管の市費による設置実施。 市民新聞 91	
11・1 丹後半島一周道路に定期バス走る。 府政だより	
11・7 近畿圏開発整備基本構想決定。府、滋賀県、阪神地区に重点がかかるより、農業などへの配慮不十分と難色示す。 京都 11・7	
11・13 市、宅地造成等規制法の適用地区として7地区指定(北白川・吉田山・東山・醍醐・深泥池・宇多野・西山)。 市民のくらしと市政、京都 8・25	
11・15 京都市開発公社事業開始。 市民新聞 昭37・12	
11・17 京都市水道開設50周年式および蹴上浄水場拡張工事完成式。 <sup>(2)</sup> 京都 11・17	
11・19 国立国際会館起工式。京都年鑑 昭39	
11・28 府交通対策協議会、疏水駐車場建設を決定。南座横四条・団栗橋間、総工費4千万円で80台の市営駐車場。 京都 11・28	
12・3 伏見区横大路の京都市清掃工場にオートメゴミ焼却炉着工、昭38完成。 市民新聞 昭37・12	
12・11 天ヶ瀬上水道取水トンネル開通。 府政だより 89	
この年	
▷ 国道など交通量、昭33の2倍以上にふえる。 <sup>(3)</sup>	
▷ 山科川改修開始。京都の河川 昭45	
▷ 京都市の上水道第7期拡張事業着手(4月)昭50の推定人口を150万人とし、これに要する給水量1日75万m <sup>3</sup> を目標に山科方面と右京山の内の2カ所に浄水場新設。総工費155億円。 <sup>(4)</sup> 市民新聞 昭37・4	

参 考		日 本		
			9・6 激甚災害法公布施行。	
			9・10 郵政省に臨時放送関係法制調査会設置。	
10・11初会合(昭39・9・8答申)。			9・26 日本道路公團、若戸大橋開通式(2068m)。	
			10・1 全国総合開発計画閣議決定。	
			11・27 中小建設業者の振興対策として共同請負の促進を次官通達により指示。	
			12・10 日本最長の銚子大橋開通。	
この年				
▷ 日本住宅公團(東京)の申込競争率、52.5倍(大都市の住宅難深刻化)。				
▷ 米国初の人間衛星フレンドシップ7号打上げに成功(2・20)。				
▷ ミテルスター1号、欧米間のテレビ宇宙中継に成功(7・11)。				
(4)水道拡張経過				水道統計年報 昭37
工種	起工年月	竣工年月	給水人口	備考
第1疏水開さく 創設	明18・6 明41・10 明42・5	明23・3 明45・3 明45・3	— — 500,000	蹴上浄水場築造 市内一円
第1回配水管拡張	明45・7	大2・5	—	隣接市町村の市域編入
第2回配水管拡張	大9・7	大12・3	—	松ヶ崎浄水場築造(ろ過池5池)
第1期拡張工事	大13・12	昭2・6	650,000	主として市周辺部
第3回配水管拡張	昭2・9	昭6・12	—	第3回配水管拡張は主として市周辺であつたためお市内一円に急設を要する箇所多くこれを整備
第4回配水管拡張	昭3・5	昭7・2	—	市内一円
第5回配水管拡張	昭5・5	昭9・3	—	伏見市外26か町村の市編入に伴い水道も市が引継ぐ
町村営水道移管	昭6・4	—		
第2期拡張工事	昭8・3	昭15・3	920,000	松ヶ崎浄水場拡張(ろ過池)と山科浄水場新設(昭11・8竣工)
第3期拡張工事	昭14・5	昭20・10	1,060,000	当初計画の内、蹴上拡張は実施不能となり、伏見浄水場のみ竣工
桃山浄水場引継	昭13・4	—	軍市協定により市が引続ぐ	
松ヶ崎浄水場拡張	昭21・8	昭22・10	—	ろ過池2池増設
九条山浄水場改築	昭21・11	昭24・5	—	元御所防火用水道を市に移管を受け、九条山浄水場として改築
松ヶ崎導水渠整備工事	昭24・2	昭25・11	—	
上水道増補改良事業	昭25・10	昭37・11	1,023,000	
松ヶ崎浄水場増補改良工事	昭25・10	昭32・11	—	ろ過池2池増設(29・2竣工)二重ろ過前処理池10池築造
配水施設整備工事			—	
伏見浄水場整備工事			—	
第6期拡張事業				急速ろ過池10池築造
(蹴上浄水場増補改良工事)	昭32・10	昭37・11	—	
配水施設整備工事			—	
導水管布設工事			—	導水管布設
第7期拡張事業	昭37・4	—	1,430,000	

京 都 府	
1・1 交通違反の処理スピードアップに交通切符制実施。 府政だより 100	6・27 宇治市小倉校前に府下初の児童専用安全陸橋建設のため、地形測量終了。父兄の輪禍防止の要望実り、昭39春までに完成予定。 京都 6・29
1・10 大阪陸運局、京都市内と乙訓郡を事業区域にした全タクシー業者の運賃値上げ認可(18%アップ、近距離ほど大きい値上げ幅)。 京都 1・11	7・5 府防災会議発足、同会議は府全域にまたがる全体的な防災計画を立案。 京都 7・5
1・24 府交通対策協議会、交通緩和のため市 1・一 国鉄舞鶴線由良川鉄橋かけ替工事着工(同鉄橋は由良川治水事業のガムになっていたもの。工費24,500万円)。☆ 電市バスの統廃合を決定。 府政だより 100	7・9 国の自然公園審議会、山陰海岸国立公園を答申。 京都 7・10
2・1 豪雪被害続出、土木被害2億円を含め被害額22億円。 京都 2・1	7・9 京都、新和歌浦間長距離路線バス開通式。新路線は京阪バス(株)と南海電鉄バスの提携によって1日4回運転、所用時間4時間33分、運賃360円。 京都 7・9
2・10 電々公社京都賀茂分局(78局)開局、同局の開局により市内局番は全部2ケタとなる。 京都年鑑 昭39	7・13 亀岡市畠野地内の府道天王・亀岡線開通式。 府政だより 100
2・20 市バス初の男子車掌採用。京都 1・18	7・15 疎水駐車場店開き(南座横、都心部の交通難緩和をはかる、工費4,900万円)。 京都 7・12
2・27 京都府陸運事務所、京都駅前関電ビルから伏見区竹田向代町に移転(自動車検査場併設)。 <sup>(1)</sup> 京都年鑑 昭39	7・15 山陰海岸、国立公園に指定。 土木建築部概要
3・11 昭40年完成をめざす舞鶴臨海工業地帯の舞鶴市下福井地区埋め立工事計画案発表。 府政だより	7・25 市交通局、交通事業の赤字解消のため市電13円を15円に、市バス1区間15円を20円にする値上げ案決定。値上げは昭28・4以来10年ぶり。 京都 7・25
3・15 京都バス橋枝線開通(橋枝・京都駅間、1日17往復)。 京都 3・15	7・一 八幡大橋(木津川、八幡・久御山町間)着工、これによって南山城開発は大きく前進(延長398m、幅14.5m、府下第3位)。 京都 7・11
3・一 府道上小田・成松中線の福知山市梗原穴裏峠の改修工事完成。これにより福知山と兵庫県を結ぶ最短ルートが開かれ、産業道路となる。 京都 3・26	8・一 京都市の水洗便所にできる地域戸数約59,700、水洗便所のある戸数約22,800(普及率38.2%)となる。 市民新聞 96
4・1 電々公社は京都都市管理部と電気通信部に分れる。 京都都市管理部調べ	8・5 市防災会議発足。これまでバラバラだった防災計画が一元化され、災害の予防応急対策、復旧などを総合的に検討。 京都 8・5
4・8 府、38年度国庫補助道路事業概要内定。総予算28億円、年度末には主要地方道以上の舗装率34.1%となる。 京都 4・9	8・12 市、四条繁榮会、四条通りの市電軌道車道のコンクリートアスファルト舗装、四条烏丸・四条大橋間歩道の<市松模様>のモザイク舗装工事着工。 京都 8・10
4・上 上桂川護岸工事竣工(八木町鳥羽・同町八木大橋間約4km。総工費4億6千万円)。 京都 4・6	8・24 京都国立博物館(地上2階、地下1階)の新庁舎完工式。 京都 8・24
4・20 橋立・京都間に準急丹後運転開始、所要時間3時間、1日1往復。 京都 4・18	8・25 京都・大阪と福知山・宮津・加悦谷間のダイヤル即時通話開通。 京都 7・24
4・一 京都市、ごみ収集車ロードパッカー14台購入。 市民新聞 昭38・4	8・一 国鉄京都駅前広場改装工事計画決定(計画は①駅前広場の完全舗装②西口広場は車道用に整地、③歩道以外のあき地は有料駐車場、国、私鉄バスのり場にするなど)。 京都 2・21
5・13 鴨川団栗橋架替え工事完成し渡り初め式(77.5m)。 市民新聞 昭38・5	9・16 市内8ヶ所のボックス公衆電話で市外通話開始。 京都 9・10
5・24 国鉄東海道新幹線音羽山トンネル開通(東山区山科大塚高岩町・大津市北大路旭町間5,009km、高さ7.85m、幅9.6m、総工費29億円、新幹線トンネルとしては3番目の長さ)。 京都年鑑 昭39	9・20 天ヶ瀬ダム補償問題、団体交渉打ち切り調印式、10年ぶりに補償問題解決(公共施設補償3,000万円、大阪府の見舞金1億5,000万円等)。 京都 9・20
5・25 市民体育館開館式(西京極、工費3億8千万円)。 市民新聞 昭38・5	
6・17 京阪神急行電鉄大宮・四条河原町間運転開始。 <sup>(2)</sup> 奈良電鉄社史、京都 6・17	

参 考	日 本
(1) 京都府陸運事務所 昭22・5 大阪鉄道局京都自動車事務所設置 23・1 京都道路運送管理事務所となる 24・8 大阪陸運局京都分室 25・9 京都府陸運事務所設置条例 32・ 三哲から関西ビルに移る。 陸運事務所調べ	1・6 第2阪神国道開通式。 2・16 新産業開発道路「各四国道」開通式。 3・30 国鉄、新幹線速度向上試験で時速256kmを記録(綾瀬付近・鴨宮間)。 3・30 リレー通信衛星でリオデジャネイロ・東京間通信実験に成功。 4・20 北陸本線福井・金沢の電化開通式。 4・25 大阪駅前に、わが国最初の横断歩道橋完成。9・10五反田駅前にも完成。
(2) 地下鉄延長工事は昭36・8着工、同38・6完成により、河原町一梅田間は特急42分で結ばれる。大宮駅一河原町駅間1.9kmに地上との連絡口32カ所を設ける。工費54億円。 京都年鑑 昭39	5・1 警視庁、新道路標識を実施(国連標識を大幅に採用)。 6・5 関西電力(株)、黒部川第4発電所完工式(ダムの高さ186m、地下発電所、出力23万4,000kW)。 7・1 海運業再建整備臨時措置法・外航船舶建造融資利子補給法等改正各公布(海運企業集約化の促進)。<海運再建2法>。
	7・10 近畿圏整備法公布。 7・11 新住宅市街地開発法公布(人口集中に対応する都市周辺地区の開発)。
	7・12 閣議、新産業都市に岡山県水島など13カ所、工業整備特別地域に茨城県鹿島など6カ所の指定を決定。 7・15 名神高速道路尼崎・栗東間開業。昭40・7・1全線営業。
	7・16 建築基準法改正公布(建築物の高さ制限緩和など)。昭39・1・15施行。
	8・30 国土地理院、基本地図に縮尺2万5,000分の1を採用と決定。
	9・1 国鉄、列車自動停止装置(ATS-S)の使用開始。昭41・4・20全線で使用開始。
	9・14 新三菱重工業(株)、MU2双発ターボプロップ小型多用機の初飛行成功。
	11・9 横浜市鶴見区の東海道線で2重衝突、死者161人(鶴見事故)。
	11・23 初の日米間テレビ宇宙中継受信実験(リレー1号衛星)に成功(ケネディ米国大統領暗殺ニュースを受信)。
	11・30 土地整備の基礎構想案発表。
	12・18 阪神高速道路神戸市道高速道路1号線起工。
	12・20 川崎汽船(株)、飯野汽船(株)を合併(<海運再建2法>に基づく海運業の集約化終る)。昭39・4・1日本郵船・昭和海運・山下新日本汽船・ジャパンライン・大阪商船三井船舶・川崎汽船の6グループ、一斉発足。
	12・21 首都高速道路1号線開通。
	12・24 生活環境施設整備緊急措置法公布。

京	都	府
10・1 近畿日本鉄道(株)、奈良電気鉄道(株)と合併、奈良電鉄線(京都・西大寺間34.5km)を京都線と改称。京都 9・27、奈良電鉄社史	▷ 市バス3路線新設、京阪国道線・伏見線(5・20)、高野線(6・1)。市民新聞 昭38・6	
10・10 國土問題研究所、<桂川水系防災調査>を発表。これまでの治水工事の無計画さを指摘し、砂利採取の計画規制、水防林の植林、観測通報とダム管理の適正化を要望。昭37・12府から研究所に委託調査のもの。京都 10・11	▷ 公團住宅つき保健所ビル新築(上京保健所、地上10階、3階から上は公團住宅。朱雀支所、地上10階、4階以上住宅)。市民新聞 昭38・10	
10・11 建設省、府道綾部・須知線を主要地方道に編入する調査開始(同府道は綾部市一天田郡三和町台須一船井郡瑞穂町を経て国道9号線と結ばれる25kmで、舞鶴・大阪間の産業開発動脈として期待)。京都 10・12	▷ 淀川支流大谷川改修開始(樋門の改築、ポンプ増設、河道改修など)。京都の河川 昭45	
10・16 自然公園条例公布(昭39・4・1施行)。条例 25号	▷ 岩倉川改修開始(国際会議場建設をはじめ都市化がすすむ)。同上	
10・25 府営天ヶ瀬上水道管理事務所完成。府政だより 100	▷ 住宅建設、民間住宅を中心に大巾に伸び始める。 <sup>(3)</sup>	
11・14 御池大橋起工式、三条京阪前、河原町通間の交通緩和対策の一環(延長100m、幅13m、総工費8,000万円)。京都 11・6	▷ 府、防災のため無線局増設。中継局空山1局、固定局舞鶴土木工営所、その他7局、移動局2局。土木建築部概要 昭39	
11・15 府立総合資料館開館式(昭36・12に起工式、規模は鉄筋地下1階、地上4階、各階は大閲覧室、軽読書室、展示室、研究室、売店等に分れ、日本有数の規模)。京都 11・15		
11・16 府陸運事務所、京都市域のタクシー会社46社に対し、計278台の増車認可、従来の3,045台から9%増の3,323台となり1車当たりの同市域人口は398人。京都 11・16		
11・23 伏見電報局と伏見電話局合併、伏見電報電話局開局。京都都市管理部調べ		
11・23 市内伏見、淀南局と乙訓郡山崎局をダイヤル化、十条電話局の局番を69として新設の九条電話局(南区九条比永城町)に移動。京都 11・6		
12・17 奥比叡山ドライブウェイ建設のための奥比叡開発(株)創立総会開催。京都 12・5		
12・24 高山ダム建設工事、予備調査開始以来11年ぶりに開始、工事用とりつけ道路(府道今山・月ヶ瀬線からダムサイドまでの1.4km、幅6m)着工で第1歩。京都 12・21		
12・28 知事、近畿圏縦貫道路の実現計画を発表(同計画は、福井県小浜を基点に舞鶴・福知山・兵庫県篠山・池田・神戸に至る本格的ハイウェイを軸にしてそれぞれの地域にみあった開発を進めようとするもの、これまでの大坂偏重の近畿開発計画を批判)。京都 12・28		
この年		
▷ 府、積雪地域の国道178号線ほかの除雪のためロータリ除雪車などを購入配置。府決算資料 昭39		

参 考		日 本																																																																																																																																																									
(3) 府営住宅年度別建設戸数		この年																																																																																																																																																									
府営住宅年度別建設戸数		▷ 火力発電量、水力を凌駕、火主水從の発電方式決定的となる。																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">構 造 別</th> <th colspan="10">年 度 別 内 訳</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>30</th> <th>31</th> <th>32</th> <th>33</th> <th>34</th> <th>35</th> <th>36</th> <th>37</th> <th>38</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">第一種</td> <td>木 造</td> <td>20</td> <td>40</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>26</td> <td>40</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>簡 耐 平 家</td> <td>33</td> <td>40</td> <td>17</td> <td></td> <td>8</td> <td>16</td> <td>24</td> <td>16</td> <td></td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>" 2 階</td> <td>16</td> <td>20</td> <td></td> <td>24</td> <td>24</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第二種</td> <td>中層耐火構造</td> <td>27</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>32</td> <td>40</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96</td> <td>84</td> <td>74</td> <td>85</td> <td>66</td> <td>58</td> <td>80</td> <td>66</td> <td>74</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>木 造</td> <td>30</td> <td>34</td> <td>38</td> <td>43</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>137</td> <td>123</td> <td></td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>簡 耐 平 家</td> <td>10</td> <td></td> <td>29</td> <td>34</td> <td>82</td> <td>29</td> <td>35</td> <td></td> <td></td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>" 2 階</td> <td></td> <td></td> <td>28</td> <td>28</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第三種</td> <td>中層耐火構造</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>55</td> <td></td> <td></td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>災 害 木 造</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>" 簡耐平家</td> <td>40</td> <td>43</td> <td>95</td> <td>105</td> <td>240</td> <td>166</td> <td>158</td> <td></td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>96</td> <td>84</td> <td>114</td> <td>119</td> <td>161</td> <td>163</td> <td>320</td> <td>232</td> <td>232</td> <td>1,521</td> </tr> </tbody> </table>		種 別	構 造 別	年 度 別 内 訳										計	30	31	32	33	34	35	36	37	38	第一種	木 造	20	40	10	20	18	26	40	10	18	200	簡 耐 平 家	33	40	17		8	16	24	16		154	" 2 階	16	20		24	24					84	第二種	中層耐火構造	27	24	24	24	24	24	24	32	40	243	計	96	84	74	85	66	58	80	66	74	683	木 造	30	34	38	43	48	48	137	123		453	簡 耐 平 家	10		29	34	82	29	35			219	" 2 階			28	28	40					96	第三種	中層耐火構造						55			55	災 害 木 造						15			15	" 簡耐平家	40	43	95	105	240	166	158		838	合 計	96	84	114	119	161	163	320	232	232	1,521
種 別	構 造 別			年 度 別 内 訳											計																																																																																																																																												
		30	31	32	33	34	35	36	37	38																																																																																																																																																	
第一種	木 造	20	40	10	20	18	26	40	10	18	200																																																																																																																																																
	簡 耐 平 家	33	40	17		8	16	24	16		154																																																																																																																																																
	" 2 階	16	20		24	24					84																																																																																																																																																
第二種	中層耐火構造	27	24	24	24	24	24	24	32	40	243																																																																																																																																																
	計	96	84	74	85	66	58	80	66	74	683																																																																																																																																																
	木 造	30	34	38	43	48	48	137	123		453																																																																																																																																																
簡 耐 平 家	10		29	34	82	29	35			219																																																																																																																																																	
" 2 階			28	28	40					96																																																																																																																																																	
第三種	中層耐火構造						55			55																																																																																																																																																	
	災 害 木 造						15			15																																																																																																																																																	
	" 簡耐平家	40	43	95	105	240	166	158		838																																																																																																																																																	
合 計	96	84	114	119	161	163	320	232	232	1,521																																																																																																																																																	
府土木建築部概要																																																																																																																																																											
京都府における住宅建設状況																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="4">政 府 施 策 住 宅</th> <th rowspan="2">民 間 自 力 住 宅</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>公 営</th> <th>公 庫</th> <th>公 団</th> <th>そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和30</td> <td>733</td> <td>331</td> <td>175</td> <td>32</td> <td>4,264</td> <td>5,535</td> </tr> <tr> <td>31</td> <td>490</td> <td>418</td> <td>344</td> <td>15</td> <td>6,358</td> <td>7,625</td> </tr> <tr> <td>32</td> <td>500</td> <td>759</td> <td>225</td> <td>179</td> <td>5,220</td> <td>6,883</td> </tr> <tr> <td>33</td> <td>634</td> <td>718</td> <td>60</td> <td></td> <td>6,074</td> <td>7,486</td> </tr> <tr> <td>34</td> <td>742</td> <td>773</td> <td>117</td> <td>94</td> <td>7,048</td> <td>8,774</td> </tr> <tr> <td>35</td> <td>897</td> <td>836</td> <td>231</td> <td>3</td> <td>8,560</td> <td>10,527</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>1,180</td> <td>920</td> <td>615</td> <td>20</td> <td>10,083</td> <td>12,818</td> </tr> <tr> <td>37</td> <td>890</td> <td>1,208</td> <td>337</td> <td>352</td> <td>11,387</td> <td>14,174</td> </tr> <tr> <td>38</td> <td>668</td> <td>848</td> <td>564</td> <td>427</td> <td>17,293</td> <td>19,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,734</td> <td>6,811</td> <td>2,668</td> <td>1,122</td> <td>76,287</td> <td>93,622</td> </tr> </tbody> </table>		年 度	政 府 施 策 住 宅				民 間 自 力 住 宅	計	公 営	公 庫	公 団	そ の 他	昭和30	733	331	175	32	4,264	5,535	31	490	418	344	15	6,358	7,625	32	500	759	225	179	5,220	6,883	33	634	718	60		6,074	7,486	34	742	773	117	94	7,048	8,774	35	897	836	231	3	8,560	10,527	36	1,180	920	615	20	10,083	12,818	37	890	1,208	337	352	11,387	14,174	38	668	848	564	427	17,293	19,800	計	6,734	6,811	2,668	1,122	76,287	93,622																																																																									
年 度	政 府 施 策 住 宅				民 間 自 力 住 宅	計																																																																																																																																																					
	公 営	公 庫	公 団	そ の 他																																																																																																																																																							
昭和30	733	331	175	32	4,264	5,535																																																																																																																																																					
31	490	418	344	15	6,358	7,625																																																																																																																																																					
32	500	759	225	179	5,220	6,883																																																																																																																																																					
33	634	718	60		6,074	7,486																																																																																																																																																					
34	742	773	117	94	7,048	8,774																																																																																																																																																					
35	897	836	231	3	8,560	10,527																																																																																																																																																					
36	1,180	920	615	20	10,083	12,818																																																																																																																																																					
37	890	1,208	337	352	11,387	14,174																																																																																																																																																					
38	668	848	564	427	17,293	19,800																																																																																																																																																					
計	6,734	6,811	2,668	1,122	76,287	93,622																																																																																																																																																					

京 都 府	
1・1 市電15円に値上げ実施。 府政だより 111	6・15 東山国道建設工事東音羽山地区の立ちき拒否に対し、近畿地方建設局、立ち入り調査を必要とせずに土地収用ができる<公共用地取得に関する特別措置法>適用決定。地元の<新五条線曲線道路建設反対同盟>は断固反対を表明。 京都 6・16
1・6 京福電鉄鞍馬線、貴船口で電車どうしの正面衝突。鞍馬寺初寅前日祭帰り乗客63人重軽傷、電車事故としては戦後最大規模。京都 1・6	6・19 舞鶴市空山防災無線中継所開通。府の防災無線網完成。 府政だより 111
1・13 京都府総合開発計画案決定。治山、治水、生活環境整備、近畿縦貫高速道路を重点施策。 府政だより 101	6・19 運輸省、奥比叡ドライブウェイを正式に認可。着工予定は8月1日、大津市坂本町・堅田町上仰木字御所間12.2km、幅6m)。 京都 6・20
2・20 京都産業観光センター会社(下京区烏丸通七条下ル)、国鉄京都駅前に建設中の京都タワー本館ビルの屋上にタワー建設工事着工。タワー自体の全長100m、ビルを含めた地上から先端部までの高さ131m)。 京都 2・1	7・1 府、高山ダム対策スタート。 府政だより 111
2・1 府道園部・三田線園部町船坂地内の改良工事完成(同地区内の680mにわたって幅6.5mに拡張、総工費550万円)。 京都 2・19	7・1 丹後町の懸案であった府道 宮津網野久美浜線の<犬ヶ嶺新府道>着工(延長2,835m、幅6.5m、総工費3億円)。 京都 7・3
3・10 府、木津川山ジャリ採取6業者に公害防止のため撤去命令。 府政だより 111	7・1 京阪神急行電鉄、河原町四条、梅田間にロマンス特急運転開始、所要時間39分。 京都年鑑 昭44
3・16 通勤ラッシュ時の輸送力増強と混雑緩和のための連結市電運転開始(運行区間烏丸線京都駅・烏丸車庫間、日曜日を除く午前7時~9時までの2時間)。 京都 3・12	8・6 登尾トンネル(福知山市佐々木一但東町大河内間177m、完成)。 <sup>(1)</sup> 府政だより 107
3・20 伏見桃山城竣工式。 京都 3・19	8・18 国鉄理事会、超特急<ひかり>号京都駅停車を決定。 京都 8・19
3・23 天ヶ瀬ダム貯水開始。 京都 3・24	9・11 三丹地方開発促進協議会設立総会(府と兵庫県北部一帯の総合開発をめざす)。 京都 9・12
3・31 天ヶ瀬発電所試運転開始(同発電所は昭36・2に着工、地下4階、地上3階、内部には発電機2台、水車2台を設備)。 京都 3・30	9・25 台風20号、丹後地方を襲う。被害総額13億円。 府政だより 111
4・1 宇治市・田辺町・城陽町・八幡町を宅地造成工事規制区域に指定(6,326ha)。 建設白書 昭45	10・2 京都初の総合レジャーセンター<比叡京福ランド>(洛北八瀬、比叡山頂2カ所)開場(関西一の海水水族館、遊戯場、人工スキー場)。 京都 10・2
4・1 宇治市道宇治・大川原線完成、京都・奈良から宇治市中心街に入る最短距離。(宇治市西目川奈良国道・宇治橋西詰間2,365km、幅8m、総工費3,690万円)。 京都 4・2	10・8 御池大橋完工式(加茂川、中京区上撫木町内・同区孫橋地内間108.5m、幅13.5m、総工費8,000万円)。 京都 10・8
4・14 府下最長の山城大橋開通式(木津川・綴喜郡田辺・久世郡城陽両町間512m、総工費2億6,000万円)大橋の開通により枚方・水口線は大阪・京都・滋賀の最短路線となり、府南部の飛躍的発展が期待)。 府政だより 111	10・26 奥比叡ドライブウェイ起工式。 京都 10・26
4・28 東海道新幹線鳥飼、米原で本格的試運転開始。 京都 4・28	10・1 宇治川ドライブウェイ全線完成(府道宇治・瀬田線の宇治市白川・禅定寺間10km、幅7m)。 京都 10・8
5・2 京都郵政研修所新庁舎落成式挙行(延面積4,283平方メートル、鉄筋コンクリート3階建、総工費1億1,460万円)。 府政だより 10	11・20 市会、水道料金平均48%値上げ決定。これらの財源をもとに市内浄水場の第7期拡張工事計画。 京都 11・20
5・13 伏見区横大路の市清掃工場内にオートメ式新焼却炉完成(この頃1日のゴミ量530トン)。 市民新聞 昭39・6	11・1 団地自動電話開通(集団住宅団地の需要に応える。伏見観月橋団地で始めて)。 <sup>(2)</sup> 近畿電気通信局統計年報 昭41
5・16 乙訓郡長岡町、奥海印寺の小泉川上流に大規模な多目的ダム建設設計画を発表(ダムの高さ34.5m、長さ150m、直線動力式コンクリートダム)。 京都 5・17	11・1 一 鴨川を美化する会発足(昭40・12会員2,000人に達す)。 府政だより 122
5・25 京都教育文化センター竣工式。 府政だより 111	11・26 天ヶ瀬ダム完工式(高さ73m、堤長254m、幅4m、貯水量2,630万m <sup>3</sup> )。 <sup>(3)</sup> 京都 11・26

参 考	日 本
(1) 登尾トンネル(福知山市上佐々木一兵庫県出石郡但東町大河内)は延長177mで七曲がりの細道だった峠道(6.8km)の改修もあわせ、昭33から約1億9千万円を投じて兵庫県と京都府が工事をすすめたもの。これで豊岡・福知山が直結。	1・30 親不知トンネル貫通(昭40・2開通)。
(2) 団地自動電話施設 収容局 団地名 加入数 開通年月日 伏見 観月橋 290 昭39・11・1 " 桃陵 277 40・12・15 九条 十条 142 39・12・20 宇治 城陽 342 41・3・30	2・11 茨城・千葉・埼玉を結ぶ境大橋・関宿橋開通。
(3) 淀川の洪水調節を主目的とする多目的ダムで、府営水道が0.3m <sup>3</sup> /秒の取水を行なうほか最大出力92,000kWの発電にも利用。京都の河川 昭45	2・23 国鉄、電子式座席予約装置MARSの運転開始。
(4) 東海道新幹線建設工事経過 昭34・4・20 新丹那トンネル東口で東海道新幹線起工式。	2・29 日本鉄道建設公団法公布。3・23同公団発足(鉄道新線建設にあたる)。
昭34・11・17 中間駅9駅(横浜市・小田原市・熱海市・静岡市・豊橋市・浜松市・名古屋市・米原市・京都市)について運輸大臣認可。	3・2 共同通信社、船舶向けニュースに模写電送方式採用(従来はモールス通信)。
昭35・1・14 新幹線の高架による通過は命とりと京都清水焼業界強く反対、業者56戸、集団移転を要望。	3・25 初の対米テレビ宇宙中継送信実験(リレー2号衛星)に成功、4・17対欧送信実験成功。
昭36・1・11 中間駅として岐阜県羽島市追加決定、<政治駅>に対する関心高まる。	3・31 伊勢湾高潮対策事業完工。
昭37・9・20 新幹線中最長の新丹那トンネル貫通。	4・12 大阪環状線の一部開通。
昭38・6・20 開業時のダイヤは1日30往復、編成両数12両に決定。	4・15 日本国航空(株)設立(日東・富士・北日本3航空会社の合併)。
昭39・7・1 川崎市内で最終レールが結合され東京・新大阪間515kmの軌道全通。	4・20 建設コンサルタント登録はじまる。
昭39・8・25 東京・新大阪間、超特急ダイヤによる全線試運転成功。(4時間)。	6・19 日米海底ケーブル開通。
昭39・10・1 新幹線東京・新大阪間で営業開始。 東海道新幹線工事誌	6・25 東海・北陸自動車道建設法制定。
△ 12・7 府立山城水道完成。府政だより 111	7・1 東海道新幹線全通。10・1開業。(東京・新大阪間、4時間。昭40・10・1、3時間10分に)。 <sup>(4)</sup>
12・25 京都タワービル竣工式(下京区烏丸通七条下ル、ビル上部に鋼板円筒形の京都タワーを設置)。	7・9 道路法改正(1級国道・2級国道の区別を廃し一般国道とする)。
この年 △ ソ連、3人乗衛星船ヴォースホート1号の打ち上げに成功(10・12~13)。	7・9 住宅地造成事業法公布。
	7・3 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律公布。近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律公布。
	7・10 改正河川法公布(河川管理の基準強化)、昭40・4・1施行。
	7・11 電気事業法公布(電気臨時措置法は廃止)。昭40・7・1施行。
	7・13 日英間国際電話開通。
	7・25 国鉄、広島・小郡間電化完成により、山陽本線全線電化、10・1開業。
	8・2 首都高速1、2、4号線営業開始。
	8・20 日本、世界商業通信衛星組織(INTELSAT)に関する暫定協定・特別協定に加盟調印。
	8・25 荒川取水工事完成し水不足緩和。
	9・17 東京モノレール(株)、浜松町・羽田空港開業(初の営業モノレール)。
	9・27 比叡湖大橋開通式。
	10・1 国鉄東海道新幹線開業(東京・新大阪間4時間、昭40・1・3、3時間10分に)。 <sup>(5)</sup>
	10・5 国鉄バス名神高速線名古屋・神戸間開業。
	12・1 阪神高速道路10号線営業開始。
	12・7 海運造船合理化審議会、<海運国際収支改善策><内航船腹量の策定>を答申。
	この年 △ ソ連、3人乗衛星船ヴォースホート1号の打ち上げに成功(10・12~13)。

京 都 府	
1・13 市観光協会、伝統文化財、祇園祭りの山鉾の収蔵・展示のため<歴史資料館>を円山公園内に建設を決定（総工費5億円、展示室には京都三大祭りを始め、風俗資料を年代別に陳列）。京都 1・13	4・7 日本鉄道建設公団、40年度予算配分決定。京都関係の新線計画は、湖西線山科・沓掛間6億円、宮守線宮津・河守間5,000万円、小鶴線殿田・小浜間1,000万円。京都 4・8
1・16 市バス運賃1区間20円に値上げ実施（昭26以来14年ぶり）。京都近鉄、阪急も市バスなどに競合路線の区間運賃値上げ。市民新聞 122	4・17 府、昭40年度河川・港湾事業の事業費配分決定（淀川水系10億2,700万円、由良川水系2億円、西高瀬川・桂川・山科川等15河川に総額4億4,600万円、舞鶴港第4フ頭建設1億4,000万円。久美浜港、宮津港の改良事業などに1億2,500万円）。京都 4・18
1・22 府立勤労会館起工式。同上	4・20 由良川新綾部大橋建設工事着工（延長290m、幅13.5m、総工費3,000万円）。京都 1・7
1・29 府、近畿圏整備施設設計画第1次試案の阪神中心主義を改め後進地の開発などの意見書提出。同上	4・26 大鉄局、草津線にATS（列車自動停止装置）新設決定。京都 4・27
2・16 近畿圏整備本部、<近畿圏整備法に定める区域の範囲案>を提示。今回の案は近郊整備、都市開発、保全の三区域で、府北部と湖東全域を都市開発、府南部を近郊整備区域に決定。京都 2・17	4・1 京都府公害対策委員会設置、公害問題について基本的事項を検討。京都年鑑 昭42
2・24 府、近畿圏整備本部の作成した区域指定に対する要望まとめる（①近郊整備区域に八木町、園部町を追加。②都市開発区域に宮津市、大江町を加え、舞鶴、福知山などを一体化した開発をすること）。京都 2・25	5・15 近畿圏整備基本計画告示、区域正式決定。京都西部の工場制限を3年間適用保留、都市開発地域に宮津市を追加。 <sup>(2)</sup> 京都 4・22
2・25 府および市<鴨川を美化する会>、鴨川美化を協議・植樹、川床整備等を決定。府政だより 122	5・18 三丹地方開発促進協議会、昭40事業計画決定（近畿縦貫高速自動車道建設促進要望、宮津・八鹿線、福知山・豊岡線、園部・三田線の重点改修要望等）。府政だより 116
3・8 京都商工会議所・京都経済同友会、近畿圏整備法案の工場制限地域から洛南・洛西の除外を要望。3・11建設省洛南・洛西地区など同法案の指定区域本部案の手直し決定、工場制限緩和。京都 3・9・12	5・22 西高瀬川改修工事竣工。 <sup>(3)</sup> 京都 5・22、府政だより 115
3・16 国鉄理事会、東海道本線草津・京都間22.1kmの複々線化計画決定（総工費153億円、4月着工予定）。京都 3・17	5・26 四条烏丸立体駐車場店舗（294台収容）。市民新聞 昭40・6
3・25 京都府公共用地先行取得公社（財）設立。 <sup>(1)</sup> 府決算資料 昭43	5・1 五条大橋西詰に牛若丸と弁慶の石像と噴水できる。市民新聞 昭40・2
3・29 京都府住宅協会、分譲住宅6カ年計画、住宅相談所の設置決定（産業労働者住宅と勤労者住宅を重点に総数3,500戸を宇治市折居官山に建設）。京都 3・30	5・1 二条城内東北部に新庭園造成（清流園）。市民新聞 昭40・5
3・1 外環状線山科、観月橋間9.5km完成。読売 昭44・1・8	6・7 府総合防災訓練、舞鶴市を中心に行方不明で実施。府政だより 122
4・1 市外天気予報サービスの開始（東京など12都市の天気予報がきける）。京都年鑑 昭41	6・9 一般国道8号線（東山区遊行前町・新潟間565.4km）の改良工事完工式、総工費78億円。京都 6・8
4・1 住宅相談所開設（同相談所は①住宅の建設・改良並びに宅地造成②住宅資金融資③分譲住宅④公営住宅、公団などの賃貸住宅入居など住宅に関する全般的な相談をうける）。府政だより 122	6・15 府営山城水道送水開始。府政だより 122
4・3 財團法人国際学友会の手によって、京都初の留学生寮完成（東山区山科御陵池堤町、日本人含め48人収容、総工費7,250万円）。京都 4・4	6・1 建設省、全国重要水系に関する当面の開発構想発表。淀川水系に桂川ダム建設の推進を検討。京都 6・28
	6・1 京都市内電話数15万を突破。京都年鑑 昭41
	7・16 関西電力、宇治市池ノ尾地区喜撰山に揚水発電所の建設計画発表（発電所は喜撰山の上に2つのダムを作り水をあげおろして発電する揚水式。市では末開発の喜撰山周辺の観光開発に期待）、昭45完成。京都 7・17

参 考	日 本
(1) 府が実施する道路・河川等の事業を円滑、かつ効率的に推進するため、公社において府の事業に必要な土地の先行取得、管理および処分を行なうもの。	1・29 第4次道路整備5カ年計画決定。
(2) 昭40・5・15基本整備計画の告示とともに、京都の大半が既成都市区域として、宇治市・亀岡市・乙訓郡などが近郊整備区域として、中丹の福知山市・舞鶴市などが都市開発区域として、若狭湾・琵琶湖・山陰海岸区域の一部が保全区域に指定された（昭44・4一部変更）。	2・14 日本電信電話公社、東京都区・道府県庁所在地間のダイヤル即時、都道府県庁所在地相互間の手動即時各通話網完成。
(3) 西高瀬川改修 昭28の13号台風では家屋浸水8,500戸、耕地280ha 浸水など例年被害が絶えなかった。昭28年度以来、国庫補助による京都府の事業として着手、昭40・5 御前通六条一下鳥羽塔の森間、6,275mを総工費6億5千万円で完成。また改修のすんだ沿線に府市技術提げいで35の橋が架替え。残る御前六条一御前五条間の2,700mは40年度から着工。	3・1 東京・利根川間の武藏水路通水式。
府政だより 115	3・26 国鉄輸送力増強第3次長期計画発表（7カ年、投資総額約3兆円）。
	4・1 元1級国道・2級国道を1般国道に改める。
	4・6 中央自動車道の起工式、八王子市で行なわれる。
	4・14 太田川放出路通水。
	4・15 近畿圏整備法施行令。
	5・27 八郎潟新農村建設事業団法公布（国営八郎潟干拓地に新農村を建設）。
	5・28 九州横断自動車道建設法公布（長崎・大分間）6・11中国横断自動車道建設法公布（岡山・境港間）。
	6・2 新東京国際空港公団法公布。昭41・7・29同公団設立。
	6・4 わが国最初の流域下水道（寝屋川流域）、建設起工式。
	7・1 近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律施行。
	7・1 名神高速道路全通。 <sup>(4)</sup>
	7・13 豊川放水路竣工。
	7・23 国鉄総裁石田礼助、第3次長期計画を1カ年短縮と声明（景気刺激策）。
	7・24 自動車工業会、完成乗用車自由化9月実施の延期を要望。8・17通産省、10・1実施と決定（乗用車完全自由化の第1歩）。
	7・28 狩野川放水路竣工。
	8・14 伊勢道路開通。
	8・27 治水事業5カ年計画決定。
	9・3 日本航空機製造（株）、フィリピンPO A航空会社とYS 11の輸出契約に調印（国産旅客機の戦後初輸出）。
	9・24 国鉄、電子計算機による特急券など指定券発売のくみどりの窓口開設。
	10・18 建設省の5縦貫自動車道建設基本計画決定。
	11・10 日本原子力発電（株）、東海発電所、初の営業用原子力発電に成功（出力5,000kW）。昭41・8・8本格的発電開始（11万kW）。
	12・16 名阪国道開通。
	12・18 第3京阪道路開通。
	12・28 日米民間航空協定改定の交換公文など調印（日本、ニューヨーク経由世界一周線の権利を獲得）。昭41・11・12日本航空（株）機、ニューヨーク乗り入れ。

昭40(1965)年

京	都	府
8・10 市交通局、市電・市バス車掌の服装検査を廃止（市交通労働組合の「人権侵害にふれるやり方」として猛反対が実現）。京都 8・11	10・6 府、下京区鴨川岸に児童公園建設のため、児童を対象にした説明会開催。京都 10・7	
8・上 市交通労働組合、市当局が提示した合理化計画の一環である市電・市バスのワンマン化は、労働強化、交通難の増大と反対。京都 8・1	10・8 知事、淀川伏見港を埋めたて廃止し、50m公認の競技用プール、駐車場を含む公園化計画発表。京都 10・8	
8・16 国鉄湖西線（東海道線山科駅・北陸線掛信号所間75km）の路線着工にそなえる地質調査開始（九月から用地買収、11月から梅津・逢坂山両トンネルから着工計画）。京都 8・17	10・22 ワンマン市電、従来の2人乗務をやめワンマン化完全実施。京都 10・22	
8・30 府企画室、府下の住宅問題の現状と対策に関する〈京都府の住宅事情と住宅政策〉発表（昭和38年度現在、府下総世帯数48万4,000戸のうち約10%の48,940世帯が住宅難世帯）。府政だより 119	11・1 京都産業会館完工式（下京区四条室町東、地上9階、工費12億円）。京都 11・1	
8・— 近畿日本鉄道（株）、京都線沿線の開発計画発表（①京都・東寺間0.9kmの全面高架。②府下相楽郡木津町から奈良市にかけて住宅公園とタイアップして大団地の建設）。京都 8・26	11・1 国鉄ダイヤ改正、東海道新幹線東京・新大阪間3時間運転開始。山陰線特急＜やくも＞号運転開始（新大阪・京都・浜田間）。同上	
9・1 府、〈防災パトロール〉の調査結果発表（河川31カ所、溜池27カ所、山くずれ11カ所、道路9カ所が危険、宅地造成15カ所にも防災措置要望）。京都 9・2	11・6 市、北部清掃工場建設工事起工式（鉄筋コンクリート地下1階地上6階、1日のゴミ焼却能力960トン、総工費12億円）。工場設置に反対の市民が市長に抗議。京都 11・6	
9・4 右京区梅ヶ畠高鼻町に建設予定の北部清掃工場に対し、地元民による〈高雄じん芥焼却炉設置反対同盟〉、風致地区の侵害、公害問題発生の恐れと反対運動。京都 9・5	11・12 嵐山・高雄を結ぶ有料観光自動車道路〈嵐山・高雄パークウェイ〉開通（右京区嵯峨鳥居本仙翁町の嵐山・清滝口を起点に同区梅ヶ畠・高雄口に至る延長10.7km・幅7m・総工費11億円、料金・乗用車500円、貸し切りバス2,000円、路線バス1,500円、13日一般営業開始）。府政だより 122	
9・上 関西電力、宮津に大火力発電所建設計画発表（建設予定地は栗田半島突端東部小田宿野にある旧海軍航空廠跡を中心とした一帯。出力45～50万kW発電機4基によって180～200万kWの日本有数の大発電所計画）。府、宮津発電所建設計画について農・漁業への影響必至と公害対策を検討。京都 9・7	11・18 〈全自交〉京都地連と京都タクシー業界9社連合の争議、250日ぶりに解決。争議は25波、延べ270時間のスト攻勢を記録（協定内容は①ガソリンからプロパンの燃料転換に組合は同意②月間10万円以下の水揚げ高に対する歩合は廃止）。京都 11・19	
9・10 台風23号府下に大被害。死者12人、負傷者294人、被害総額23億3,426万円。京都 9・11	11・26 高山ダム建設にともなう水没地域の個人補償11年ぶりに解決。水資源公团、地元高山ダム被害者同盟および府の3者間で協定書調印。補償総額8億円、30日高山ダム公共補償交渉妥結。府政だより 122	
9・10 ワンマン市電増車運行開始。市交通労働組合ワンマン市電増車は労働強化と反対。4日、当局、当分は2人乗務とすることで妥結）。京都 9・9	12・1 京都市立病院開院（中京区五条御前角）。市民新聞 昭40・12	
9・17 台風24・25号あいついで近畿を襲い府下に第2室戸台風に次ぐ大被害（住居全半壊95戸、床上浸水1,463戸、床下浸水6,089戸、被害総額35億5,300万円）。京都 9・19	12・12 電々公社京都都市管理部、全国の県庁所在地を含む1,253カ所との自動即時通話開始。京都 12・2	
9・24 国鉄京都駅＜みどりの窓口＞開設（窓口は、従来の中央待ち合室の北側を工費3,000万円で改造）。また座席予約自動装置を導入し、主要路線を走る1日13万席の指定席券を30秒で照会発売。京都 9・22	12・8 市交通審議会、〈市内交通体系整備計画の基本的構想について〉を市長に答申（内容は①路面電車の撤廃。②地下鉄建設構想、③山陰線の南回りルート建設。④東海道線の高架化。⑤京阪電鉄の鴨東線立体化。京都 12・8	
	12・15 府土木工営所、鴨川の〈橋下住民〉による不法住宅を撤去し、施設入りを勧誘（鴨川では二条・三条大橋下の10人をはじめ150世帯、桂川では50世帯200人、市内だけで900人）。京都 12・16	

参 考	日 本
(4) 名神高速道路建設経過	この年 ▷ 米マリーナ4号、火星に接近、写真電送に成功（昭39・11・28打上げ、昭40・7・15電送）。 ▷ 米2人乗り宇宙船ジェミニ7、8号、太平洋上で初のランデブーに成功（12・15）。
昭15 内務省土木局、〈重要道路整備調査〉によって全国自動車国道網を企画、そこで東京・神戸自動車国道の調査・測量がおこなわれる。 昭26 建設省、再度東京・神戸間高速自動車国道の検討を行う。 昭33・10 名神高速道路工事起工式。 昭38・7・15 我国最初の高速道路、名神高速道路尼崎・栗東間71km完成、開通式。 昭39・4・11 栗東・関ケ原間完成、開通式。 昭39・9・5 西宮・尼崎間及び関ケ原・一の宮間完成、開通式。 昭39・10・5 名神高速道路上に定期バス運行開始。 豊中・一の宮間特急3時間15分。 昭40・6・30 一の宮・小牧間完工式。これにより、名古屋・神戸間129.8kmの名神高速道路全線完成。	名神高速道路建設誌
↗ 12・24 南区総合庁舎着工（市民サービスの向上をはかる）。市民新聞 昭41・1	
12・24 京都府婦人センター起工式。 府政だより 122	
この年 ▷ 網野（浅茂川）海岸の浸食防止対策として、延長1,232mの堤防護岸工事施行）。	府決算資料 昭40

京	都	府
1・1 国鉄東海道線京都・草津間 (22.1km) 複々線化工事着手 (工費 150 億円、トンネル 3 カ所、鉄橋 4 カ所新設。5 駅の大型化、路盤拡幅、軌道敷設。過密ダイヤ、通勤ラッシュの解消に威力、昭45春に完成見込み)。 読売 1・6	10・26起工 (比叡山根本中堂・本堅田間 11.8 km、幅 7.5m、アスファルト有料道路、総工費 17 億円、このドライブウェーは、比叡山法灯護持会員と延暦寺でつくった奥比叡開発(株)によって建設)。 京都 4・29	
2・3 府立勤労会館竣工式。中小企業者・労働者・婦人・農民等の働く府民の要望が実現 (1,500 人収容の大ホール、和室 2 室を含む 9 つの大 小会議室・ロビー・食堂、総工費 3 億 4,000 万円)。 府政だより 124	5・2 中小私鉄スト、京滋で京福電鉄(株)・京都バス(株)等 10 組合ストに突入。組合側は大手 私鉄との格差是正をめざす。 京都 5・3	
2・22 主要地方道池田・亀岡線の全線舗装完 成 (亀岡市緑橋・同市西別院町間 12.68km、幅 6.5~8 m)、総工費 1 億 6,500 万円)。 京都 2・22	5・21 国立京都国際会館開館式 (同館は国連ビル、ジュネーブ国際会議場等に匹敵する世界的規模の会議場で、総工費 32 億円、昭 37・11・19 起工、4 年ぶりに完成。地下 1 階、地上 6 階、コンクリート合掌づくり)。 京都 5・20	
2・1 関西電力、船井郡和知町に和知発電所 着工。昭 42、由良川増水によりゲート決壊事故おこる。昭 44・10・21 完成が 1 年遅れ完工式 (総工費約 10 億円、最大出力 5,700kW、高さ 25.2m の多目的ダムをもつこの発電所は、府下では新庄・高山両発電所に次ぐ規模)。 日経 昭 44・10・21	6・22 丹後地方の人々にいこいの場所をとい う知事の発想による舞鶴自然植物公園、府調査班構想発表。(舞鶴市吉野地区 22 万 m <sup>2</sup> に約 1 億円の予算で 5~10 カ年計画で建設)。 府政だより 128	
3・1 新山科浄水場着工。 <sup>(1)</sup> 市民新聞 135	6・1 昭 41 年度府営住宅建設計画決定、557 戸を 7 月に着工。 同上	
3・1 農林集団自動電話と東局に開設 (加入 数 188)。 近畿電気通信局統計年報 昭 41	7・13 舞鶴市神崎浜に「婦人いこいの家」完成、府農協中央会婦人組織協議会が米 1 升運動、エンピツ売りで資金カンパ運動し、府からの補助金を得て建設 (総工費 2,500 万円、木造 2 階建て、府下の一般婦人に開放)。 府政だより 129	
3・10 枚方バイパス 8 年ぶりに完成、一般開 通 (伏見区下鳥羽・枚方市中振間 20.1 km、総工 費 47 億円、所用時間 20 分)。 京都 3・10	8・13 鴨川公園拡張計画決定。 府政だより 134	
3・14 関西地区中学連合の修学旅行専用列車 <きぼう号><わかば号>、京都から第 1 陣 1,086 名を乗せ東京へ出発。 京都 3・14	9・7 府婦人センター完成、府下の婦人団体 の要望実現 (昭 40・12・24 着工、会議室・料理室・宿泊施設を完備した地下 1 階、地上 3 階、総工費 5,000 万円、左京区下鴨半木町)。 府政だより 131	
3・25 府、竹野郡網野町浅茂川から丹後町・伊根町日出岬までの海岸線一帯 45 km を「京都府立丹後海岸自然公園」に指定。府立公園の指定は 第 4 番目。 府政だより 125	9・19 市、市電市バス値上げ案発表、市電は 現行 15 円を 20 円に、市バスは特別地区をのぞいて 一区 20 円を全線 30 円均一に値上げ。 京都 9・20	
3・1 昭 41 年度、国庫補助道路整備事業計画 決定。道路の改良 69 km、舗装 150 km、橋の新設 改良 62、総額 30 億 3,421 万円、これにより舗装率 30%。 同上	10・5 府警、市内を中心とした幹線道路 17 路 線を終日駐車禁止する方針を発表。 京都 10・6	
4・3 郵政省、9 府県 10 郵便局で日曜配達を 休止。京都では中京郵便局が休配。 京都 3・30	11・4 府、府立丹後海岸自然公園の国定公園 指定を厚生省に申請。 府政だより 133	
4・9 府、桂川整備計画発表 (嵐山渡月橋・淀川合流点宮前間 16 km を緑地公園化、総事業費約 22 億円)。 府政だより 126	11・15 国道 162 号線 <周山街道> の栗尾トンネル (北桑田郡京北町周山) 開通式。清風洞と命 名 (延長 125 m、幅 6 m、総工費約 1 億円)。 同上	
4・20 市水洗便所普及推進本部、市民への効 稔指導の重点項目決定。特に鳥丸通・御池通・五 条通・鴨川で閉れる部分は昭 41 年度中に完成目標。 京都 4・22	11・15 日本初の山火事防災訓練 (京北町) 實 施。 同上	
4・23 亀岡市の国道 9 号線老ノ坂トンネルの 複線工事完成。 府政だより 134	11・25 山ノ内浄水場完成 (昭 38 右京区山ノ内 に着工、第 7 期拡張事業計画の一環、昭 39 夏から 一部給水開始。市内最大で給水量 1 日 20 万 m <sup>3</sup> 、総工費 84 億円)。 市民新聞 135	
4・29 奥比叡ドライブウェー開通式。昭 39・	11・28 高山ダム定礎式。 府政だより 134	

参 考	目 本
(1) 新山科浄水場は、上水道第 7 期拡張事業の一 つとして東山区山科勧修寺丸山町に着工。1 日最 大給水量 15 万トンで伏見区と東山区山科地区が給 水区域、昭 45 完成。	1・13 古都における歴史的風土の保全に関する特別措置法公布。
	1・21 日ソ航空協定、モスクワで調印 (日本 航空(株)とソ連国営航空の共同運航、ソ連機 TU 114 を使用)。昭 42・4・17 運航開始。
	2・4 全日空ボeing 727 型機、羽田空港 着陸直前に東京湾に墜落、133 人全員死亡 (世界 航空史上最大の遭難)。
	3・15 政府、放送法・電波法改正案を国会に 提出 (衆議院通信委員会の自・社共同修正案に自 民党内で異論、廃案)。
	3・15 東京の地下鉄、東西線中野・竹橋間開 通。
	3・31 日本電信電話公社、カラーテレビ用マ イクロ回線全国ネットワーク完成。
	4・1 交通安全施設等整備事業緊急措置法公 布。
	4・20 日産自動車(株)、プリンス自動車工業(株)、合併契約調印 (自動車産業再編成はじまる)。
	5・29 栗子ハイウェイ開通。
	6・2 中部圏開発整備法成立、7・1 同法公 布。
	6・27 住宅建設計画法成立。
	7・1 郵便料金値上げ (葉書 7 円・封書 15 円 ・速達 50 円など)。
	7・21 建設省 5 縦貫道整備計画を発表。
	8・20 新清水トンネル貫通。
	9・25 日本道路公団、天草 5 橋開業。
	10・1 国鉄ダイヤ改定 (荒船運輸相、選挙区 の深谷駅に急行を停車させ、問題化)。10・11 運輸 相辞職)。
	10・29 郵政省、専用機による普通郵便物の航 空輸送を開始。
	11・13 全日空 YS11 型機、松山港で海上に墜 落、50 人全員死亡 (戦後初の国産機事故)。
	12・16 近畿圏整備法に基づく近郊整備区域と 都市開発区域の建設計画を近畿圏整備本部で決定。
△ この年	△ この年
△ 市内で摘発された違法建築 1,643 件、10 年前 の 15 倍、大阪・東京の各都市をぬいて全国第 1 位。 京都 9・3	△ 市内で摘発された違法建築 1,643 件、10 年前 の 15 倍、大阪・東京の各都市をぬいて全国第 1 位。 京都 9・3
△ 木津川に開橋着工 (精華町・山城町間、46 年度竣工予定)。 府道路課調べ	△ 木津川に開橋着工 (精華町・山城町間、46 年度竣工予定)。 府道路課調べ
△ 舞鶴市民プール竣工。 舞鶴市統計年鑑	△ 舞鶴市民プール竣工。 舞鶴市統計年鑑
△ 公営住宅 5 カ年計画始まる (府営住宅は 41 年度~45 年度に 4,500 戸建設)。 府政だより 149	△ 公営住宅 5 カ年計画始まる (府営住宅は 41 年度~45 年度に 4,500 戸建設)。 府政だより 149
△ 府道上久世石見上里線と平面交差している 東海道線踏切を立体交差にし完成。 府決算資料 昭 41	△ 府道上久世石見上里線と平面交差している 東海道線踏切を立体交差にし完成。 府決算資料 昭 41
△ 高山ダム建設で水没する大河原停車場月ヶ瀬線の道路付替工事実施。 同上	△ 高山ダム建設で水没する大河原停車場月ヶ瀬線の道路付替工事実施。 同上
△ 国道 178 号線 (奈良海岸道路完成、工事延長 3,328 m) 工費 2 億 1 千万円 (うち国庫補助 1 億 5 千万円)。 府政だより 135	△ 国道 178 号線 (奈良海岸道路完成、工事延長 3,328 m) 工費 2 億 1 千万円 (うち国庫補助 1 億 5 千万円)。 府政だより 135

京 都 府	
1・1 京都市交通事業は、この日現在で財政再建計画をたてることに決まる（昭42・11 財政再建団体に指定、昭42・3末の累積赤字は35億円、1日470万円の赤字）。 京都年鑑 昭43	4・29 網野・峰山電報電話局、自動改式となる。 電々公社調べ
1・9 府教委、府立文化財総合センター（宮津市）の建設構想発表。 府政だより 135	4・1 府、住宅建設5カ年計画決定。昭45までに①1世帯1住宅。②小世帯には9戸以上、一般世帯には12戸以上の住宅。③老朽住宅の廃止を目指し124,000戸の住宅建設。 府政だより 138
1・21 昭41年度の府交通事故白書発表（死者332人、負傷者18,600人、史上最高の記録）。 府政だより 136	6・1 府下初の交通公園、田辺町に完成。父兄の義金を基に町が輪禍ゼロの願いをこめて建設。 京都 6・1
2・10 府、学童の安全を守るため大型車の通行を府下28路線で規制。 同上	6・24 自然公園審議会、丹後半島を若狭湾国定公園の一部に追加指定することに内定。 府政だより 141
2・11 「京都中丹都市開発区域および近郊整備区域京都地区」の建設計画は総理大臣の承認をえて決定。 京都年鑑 昭43	7・2 和知ダムの水門決壊し、下流に被害（7・3府、同事故の被害補償、今後の対策について関電・近畿地建に要望）。 京都 7・3
3・13 府、府政100年を記念して、10年計画、50万m <sup>2</sup> 規模の「丹波高原スポーツセンター」建設計画発表（同センターは宿泊とスポーツ諸設備を整え、競技とレクリエーションを兼ねた総合的なスポーツセンター）。 京都 3・13	7・9 府下に豪雨、被害総額18億7,244万円。 府政だより 141
3・13 府立「伏見港公園」着工（伏見区葭島金井戸町。計画では敷地約3.7ヘクタールのうち水面部分1.5ヘクタールを埋め立て、2カ所に児童プール建設。これを中心に児童遊技場や緑の広場を作り名実ともに子供の楽園にする計画）。 同上	8・10 伏見港公園、府立公園に指定（8・10伏見港公園プールも完成）。 <sup>(1)</sup> 府政だより 142、土木のしごと 昭45
3・13 府、関西電力喜撰山揚水発電所建設につき、建設大臣に構造の安全性確保に大臣が責任をもって指導すること等5つの付帯条件を提出（同発電所は高さ95m、長さ270mのダムが作られ、出力46万6,000kw、宇治市池尾。5年計画で総工費200億円、昭45・10完成）。 京都 3・14	8・10 国鉄湖西線峰山トンネル着工。 京都 8・10
3・18 国道9号線改良工事完成、開通式（開通したのは京都府県境夜久野峠・鳥取県蒲生峠間76.7km、工事は9年の歳月をかけ、4つのトンネルやバイパス等に近代工法を採用し路線も8km短縮。約4時間かかった但馬国道が1時間半に短縮、総工費9億円）。 毎日 3・18	8・23 府警、久世郡城陽町青谷の山ジャリ採取業者を砂防法の違反で全国初の摘発。 京都年鑑 昭43
4・1 鴨川美化強調月間開始、鴨川に美化ダム完成、放流式（三条大橋下、ダムはゴム引きパイプを川床にしきけ中に水を送って落差とせきを作る自動ダム）。 読売 4・2	9・1 京都市交通災害共済制度発足。 市民新聞 143
4・20 国道1号線東山バイパス（東山国道）開通式（同バイパスは、1日3万台の交通を緩和するために昭34着工。昭39山科地区まで開通したがその後用地買収が難航し8年ぶりに完成。残された問題は国道1号線のネックになっている京阪五条踏切の立体交叉化、名神京都東インター、エンジン、東山区東大路五条間6.8km、幅13~16m、総工費31億6,600万円）。 京都 4・20	9・2 琵琶湖疏水感謝金契約更正問題、関西電力、滋賀県および府との間で解決、契約期間は9年。 京都 9・2
4・20 国道9号線改良工事完成、開通式（開通したのは京都府県境夜久野峠・鳥取県蒲生峠間76.7km、工事は9年の歳月をかけ、4つのトンネルやバイパス等に近代工法を採用し路線も8km短縮。約4時間かかった但馬国道が1時間半に短縮、総工費9億円）。 毎日 3・18	9・1 京都市交通災害共済制度発足。 市民新聞 143
4・20 国道1号線東山バイパス（東山国道）開通式（同バイパスは、1日3万台の交通を緩和するために昭34着工。昭39山科地区まで開通したがその後用地買収が難航し8年ぶりに完成。残された問題は国道1号線のネックになっている京阪五条踏切の立体交叉化、名神京都東インター、エンジン、東山区東大路五条間6.8km、幅13~16m、総工費31億6,600万円）。 京都 4・20	9・2 琵琶湖疏水感謝金契約更正問題、関西電力、滋賀県および府との間で解決、契約期間は9年。 京都 9・2
4・20 国道1号線東山バイパス（東山国道）開通式（同バイパスは、1日3万台の交通を緩和するために昭34着工。昭39山科地区まで開通したがその後用地買収が難航し8年ぶりに完成。残された問題は国道1号線のネックになっている京阪五条踏切の立体交叉化、名神京都東インター、エンジン、東山区東大路五条間6.8km、幅13~16m、総工費31億6,600万円）。 京都 4・20	10・4 府、通学路と踏切道安全施設整備計画を発表（歩道整備1億8,300万円、歩行者用防護サク4,800万円、車道外側線570万円）。 府政だより 144
4・20 国道1号線東山バイパス（東山国道）開通式（同バイパスは、1日3万台の交通を緩和するために昭34着工。昭39山科地区まで開通したがその後用地買収が難航し8年ぶりに完成。残された問題は国道1号線のネックになっている京阪五条踏切の立体交叉化、名神京都東インター、エンジン、東山区東大路五条間6.8km、幅13~16m、総工費31億6,600万円）。 京都 4・20	10・12 北部清掃工場完成火入式（右京区梅力畠、工費13億円）。 市民新聞 145
4・20 国道1号線東山バイパス（東山国道）開通式（同バイパスは、1日3万台の交通を緩和するために昭34着工。昭39山科地区まで開通したがその後用地買収が難航し8年ぶりに完成。残された問題は国道1号線のネックになっている京阪五条踏切の立体交叉化、名神京都東インター、エンジン、東山区東大路五条間6.8km、幅13~16m、総工費31億6,600万円）。 京都 4・20	11・2 近畿日本鉄道京都線京都・東寺間(0.9km)高架工事着工。地元住民、夜間工事にともなう精神補償を要求。 京都 1・4
4・20 国道1号線東山バイパス（東山国道）開通式（同バイパスは、1日3万台の交通を緩和するために昭34着工。昭39山科地区まで開通したがその後用地買収が難航し8年ぶりに完成。残された問題は国道1号線のネックになっている京阪五条踏切の立体交叉化、名神京都東インター、エンジン、東山区東大路五条間6.8km、幅13~16m、総工費31億6,600万円）。 京都 4・20	11・15 宇治市池ノ尾の関西電力喜撰山揚水発電所起工式。 読売 11・15
4・20 国道1号線東山バイパス（東山国道）開通式（同バイパスは、1日3万台の交通を緩和するために昭34着工。昭39山科地区まで開通したがその後用地買収が難航し8年ぶりに完成。残された問題は国道1号線のネックになっている京阪五条踏切の立体交叉化、名神京都東インター、エンジン、東山区東大路五条間6.8km、幅13~16m、総工費31億6,600万円）。 京都 4・20	この年 ▷ 郵便区の調整昭30以降9件実施される。 <sup>(2)</sup> 府市町村合併史
4・20 国道1号線東山バイパス（東山国道）開通式（同バイパスは、1日3万台の交通を緩和するために昭34着工。昭39山科地区まで開通したがその後用地買収が難航し8年ぶりに完成。残された問題は国道1号線のネックになっている京阪五条踏切の立体交叉化、名神京都東インナー、エンジン、東山区東大路五条間6.8km、幅13~16m、総工費31億6,600万円）。 京都 4・20	▷ 府営渡船場3カ所（木津川筋2カ所、由良川筋1カ所）。 土木部事業概要 昭42

参 考					日 本																																																																																										
(1) 府立公園 (昭44・4・1現在)					1・12 国鉄湖西線起工式（東海道山科・北陸・旧沓掛信号所間）。																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>公 園 名</th> <th>指 定 年 月 日</th> <th>面 積 (ha)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>嵐山公園</td> <td>明39. 3. 31</td> <td>10,573</td> <td>都市公園</td> </tr> <tr> <td>嵐山東公園</td> <td>昭15. 5. 24</td> <td>11,412</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>鴨川公園</td> <td>" 16. 1. 4</td> <td>20,560</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>伏見港公園</td> <td>" 42. 8. 10</td> <td>3,700</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>宇治公園</td> <td>" 24. 6. 8</td> <td>4,277</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>天橋立公園</td> <td>明38. 1. 31</td> <td>13,900</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>笠置山自然公園</td> <td>昭24. 11. 10</td> <td>20,000</td> <td>自然公園</td> </tr> <tr> <td>るり渓自然公園</td> <td>" 24. 6. 8</td> <td>36,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>保津峡自然公園</td> <td>" 24. 8. 31</td> <td>74,000</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>					公 園 名	指 定 年 月 日	面 積 (ha)	備 考	嵐山公園	明39. 3. 31	10,573	都市公園	嵐山東公園	昭15. 5. 24	11,412	"	鴨川公園	" 16. 1. 4	20,560	"	伏見港公園	" 42. 8. 10	3,700	"	宇治公園	" 24. 6. 8	4,277	"	天橋立公園	明38. 1. 31	13,900	"	笠置山自然公園	昭24. 11. 10	20,000	自然公園	るり渓自然公園	" 24. 6. 8	36,000	"	保津峡自然公園	" 24. 8. 31	74,000	"	3・6 日本航空(株)、世界一周線の営業開始（西回り1番機出発。3・7 東回り出発）。																																																		
公 園 名	指 定 年 月 日	面 積 (ha)	備 考																																																																																												
嵐山公園	明39. 3. 31	10,573	都市公園																																																																																												
嵐山東公園	昭15. 5. 24	11,412	"																																																																																												
鴨川公園	" 16. 1. 4	20,560	"																																																																																												
伏見港公園	" 42. 8. 10	3,700	"																																																																																												
宇治公園	" 24. 6. 8	4,277	"																																																																																												
天橋立公園	明38. 1. 31	13,900	"																																																																																												
笠置山自然公園	昭24. 11. 10	20,000	自然公園																																																																																												
るり渓自然公園	" 24. 6. 8	36,000	"																																																																																												
保津峡自然公園	" 24. 8. 31	74,000	"																																																																																												
(2) 郵便局調整計画進捗状況 (昭43・3現在大阪郵政局郵務部調べ)					3・15 吹田市千里丘で万国博會場起工式。																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施期日</th> <th>新町村名</th> <th>旧町村名</th> <th>受持集配局名</th> <th>現 在</th> <th>旧</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30. 7. 1</td> <td>野田川町</td> <td>三河内村</td> <td>野田川</td> <td>加悦</td> <td></td> </tr> <tr> <td>31. 9. 1</td> <td>日吉町</td> <td>胡麻郷村</td> <td>日吉</td> <td>胡麻郷</td> <td></td> </tr> <tr> <td>32. 4. 1</td> <td>大宮町</td> <td>大字長岡</td> <td>大宮</td> <td>峰山</td> <td></td> </tr> <tr> <td>33. 7. 1</td> <td>亀岡市</td> <td>亀岡町 保津村 大井村 吉川村</td> <td>亀岡</td> <td>亀岡</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>曾我部村 稗田野村 宮前村</td> <td>"</td> <td>南条 佐伯</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>馬路村 河原林村 旭平歳村</td> <td>木梅</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>千代川村 東本梅村 西本梅村</td> <td>八木</td> <td>八木</td> <td></td> </tr> <tr> <td>36. 7. 21</td> <td>宇治市</td> <td>宇治市 小倉村 大久保村</td> <td>宇治市 壇生</td> <td>壇生</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>久御山町</td> <td>佐山村</td> <td>淀</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>37. 10. 16</td> <td>和束町</td> <td>湯船村</td> <td>和束</td> <td>朝宮</td> <td></td> </tr> <tr> <td>41. 10. 10</td> <td>京都市南区</td> <td>久世町</td> <td>京都</td> <td>中央</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>京都市伏見区</td> <td>久我町</td> <td>伏見</td> <td>向日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>41. 11. 16</td> <td>亀岡市</td> <td>東本梅村</td> <td>本梅</td> <td>壇生</td> <td></td> </tr> <tr> <td>42. 2. 13</td> <td>城陽町</td> <td>久津川村 寺田町 富野庄村 青谷村</td> <td>寺田 城陽</td> <td>寺田 長池</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					実施期日	新町村名	旧町村名	受持集配局名	現 在	旧	30. 7. 1	野田川町	三河内村	野田川	加悦		31. 9. 1	日吉町	胡麻郷村	日吉	胡麻郷		32. 4. 1	大宮町	大字長岡	大宮	峰山		33. 7. 1	亀岡市	亀岡町 保津村 大井村 吉川村	亀岡	亀岡				曾我部村 稗田野村 宮前村	"	南条 佐伯				馬路村 河原林村 旭平歳村	木梅	"				千代川村 東本梅村 西本梅村	八木	八木		36. 7. 21	宇治市	宇治市 小倉村 大久保村	宇治市 壇生	壇生				久御山町	佐山村	淀	"	37. 10. 16	和束町	湯船村	和束	朝宮		41. 10. 10	京都市南区	久世町	京都	中央			京都市伏見区	久我町	伏見	向日		41. 11. 16	亀岡市	東本梅村	本梅	壇生		42. 2. 13	城陽町	久津川村 寺田町 富野庄村 青谷村	寺田 城陽	寺田 長池		10・17 日本電気、テレビ電話市販開始。
実施期日	新町村名	旧町村名	受持集配局名	現 在	旧																																																																																										
30. 7. 1	野田川町	三河内村	野田川	加悦																																																																																											
31. 9. 1	日吉町	胡麻郷村	日吉	胡麻郷																																																																																											
32. 4. 1	大宮町	大字長岡	大宮	峰山																																																																																											
33. 7. 1	亀岡市	亀岡町 保津村 大井村 吉川村	亀岡	亀岡																																																																																											
		曾我部村 稗田野村 宮前村	"	南条 佐伯																																																																																											
		馬路村 河原林村 旭平歳村	木梅	"																																																																																											
		千代川村 東本梅村 西本梅村	八木	八木																																																																																											
36. 7. 21	宇治市	宇治市 小倉村 大久保村	宇治市 壇生	壇生																																																																																											
		久御山町	佐山村	淀	"																																																																																										
37. 10. 16	和束町	湯船村	和束	朝宮																																																																																											
41. 10. 10	京都市南区	久世町	京都	中央																																																																																											
	京都市伏見区	久我町	伏見	向日																																																																																											
41. 11. 16	亀岡市	東本梅村	本梅	壇生																																																																																											
42. 2. 13	城陽町	久津川村 寺田町 富野庄村 青谷村	寺田 城陽	寺田 長池																																																																																											
△○国道管理区分 昭42・2					11・1 郵政省、UHF(極超短波)テレビ15社に初の予備免許、全テレビ総合局に教育・教養番組30%以上を義務づけ。																																																																																										
△○国道管理区分 昭42・2					11・13 國際電信電話(株)、通信衛星用の世界最初の標準地上局を、茨城県高萩に完成。																																																																																										
△○国道管理区分 昭42・2					12・9 都電銀座線、廃止される。																																																																																										
△○国道管理区分 昭42・2					12・12 日米自動車会談開会（～12・13、東京官民合同。米側、資本・エンジン輸入自由化を強調）。																																																																																										
△○国道管理区分 昭42・2					この年 ▷ ソ連の金星4号、金星に軟着陸、大気を実測（10・18）。																																																																																										
△○国道管理区分 昭42・2					172号線（舞鶴鳥取線）の6線																																																																																										
△○国道管理区分 昭42・2					国道延長（京都市を除く）402.9km 100%																																																																																										
△○国道管理区分 昭42・2					建設省直轄 119.1 29.6																																																																																										
△○国道管理区分 昭42・2					京都府管理 283.8 70.4																																																																																										
△○国道管理区分 昭42・2					府政だより（資）135																																																																																										

注 府市町村合併史参照

京	都	府
1・16 市電・市バス新料金スタート。市電20円・市バスは市街地30円均一、新料金実施と同時に回数券は市電・市バス共通の100円券(5円券21枚)と市バス500円券(30円券18枚)発売。 京都 1・16	6・1 府宮津土木工営所、栗田峠付近に府下最長の新栗田トンネル建設計画発表、延長588m。 京都 6・13	
1・29 京阪電気鉄道京阪宇治線、中書島・宇治間でATS(自動列車停止装置)の使用開始。 京都 1・30	7・1 市電、トロリーバス料金25円に再値上げ。 京都 7・1	
1・1 国道24号線延長工事に伴う樋木橋以西のインクライン埋立て工事開始。 京都 1・20	7・2~3 府南部に大雨、床下浸水537戸。 府政だより 153	
2・17 京阪神急行電鉄京都線、河原町四条・梅田間でATS(自動列車停止装置)工事完成。 22日使用開始。 京都 2・18	7・26 府警、昭43・6末までの交通事故状況発表(発生12,519件、前年度より2,172件増、死者155人、34人増、負傷者12,428人、3,267人増)。 府政だより 154	
2・25 市内電話局番末尾に1を加え3ヶタに変更、全国で5番目。 京都 2・24	7・1 市、昭45大阪万国博までに外環状線完成を目指し、伏見区に伏見幹線建設案を開始。用地買収交渉再開。地元住民30戸が<道路拡張反対同盟>を結成。 読売 44・1・8	
2・27 市内外環状線残りコース、観月橋・枚方バイパス間(2.3km)に決定。昭44年度から枚方バイパス、高瀬川間で着工予定。 京都 2・27	7・1 43年度、道路改良計画をまとめる。国道178号線の栗田バイパス・野田川バイパス・大宮バイパスで国鉄線路と交差する場所を立体交差とする、丹後半島一周道路の全線舗装など。 府政だより 152	
2・28 精華町都市計画区域決定。 土木建築部概要 昭45	8・2 市営新山科浄水場一部完成し、1日24,000トンの給水開始。(東山区勧修寺丸山町、給水対象区域は山科南部、伏見区の一部、全工事完成は昭45)。 京都 7・27	
3・1 市内12カ所に切手・はがきの自動発売機設置。 京都 2・29	9・3 建設省近畿地方建設局、「桂川の治水対策には上流の日吉町にダムの建設が最良」と地元に初の説明会、地元側絶対反対の態度(日吉ダムは最高70m、貯水量6,800万トンの多目的ダムで建設費140億円の予定で昭28以来調査を継続)。 京都 9・4	
3・1 嵐山バイパス(右京区嵯峨積迦堂東150mの一条通・三条通)、日照権・公害問題補償等の地元住民の反対を無視して工事着手(延長730m、幅8m、高架道路、総工費4億2,000万円。3分の2は国庫補助)。 京都 3・2	9・4 京都府定期遊覧バス運営委員会、定期遊覧バスの料金体系を改正、抨観料を含めて100~600円幅の値上げ決定。 同上	
3・10 八幡電報電話局(綴喜郡八幡町)業務開始。同電話局は全国第3番目の女性中心局で職員の半数が女性。 京都 3・5	9・19 府、新総合庁舎建設計画発表、現庁舎の北側に地下1階、地上5階の庁舎を昭44着工、昭45完成。 京都 9・20	
3・24 福知山線最後の蒸気機関車廃止。25日ディーゼル運転開始。 京都 3・25	10・13 京都府開庁百年記念事業の丹波自然運動公園起工式、総工費20億円、15年計画で運動施設ゾーン・公園ゾーン・自然林ゾーンを丹波町蒲生地区53ヘクタールに建設予定。 京都 10・14	
4・23 府、交通事故相談所設置。 府政だより 158	10・30 府立文化芸術会館起工式(同館は府開庁百年記念事業の一環として、京都の文化創造の殿堂として建設。上京区河原町広小路、地下1階地上3階、390人収容のホールをもつ、昭45・1完成、総工費4億円)。 京都 10・30	
5・16 交通安全府民大会を開き、全国初の<安全憲章>制定。 府政だより 151	10・30 国道178号線・栗田バイパスの新栗田トンネル起工式、(幅員がせまく交通の難所。昭45・2総事業費6億700万円で完成、三丹開発に寄与)。 府政だより 157、173	
5・16 愛宕登山(株)、洛西の高峰愛宕山の登山ケーブルの復活計画発表(右京区嵯峨清滝町、山頂付近の同月輪町間2,034kmに136人乗りケーブルカー2両運転。同ケーブルは昭2愛宕電鉄により運転が開始され昭19に戦争のため運転を中止されていたもの)。 京都 5・29		
6・15 土木建築部、悪質な住宅建業者摘発のため住宅急増地の一せい調査。 府政だより 152		
6・20 京都市内宅地造成規制区域大巾に拡がる(第2次指定13地区、18,236ha、全市の30%)。 市民新聞 153		

参考				日本																																																																																									
(1) 府立山城水道拡張工事 昭43・11起工、4カ年計画、総工費5億3千万円、昭47・3完成予定。完成後供給能力1日最大7万トン、18万人分の水需要に充分。 府政だより 172				1・9 米国、サーベイヤー7号月着陸に成功。																																																																																									
(2) 土木施設災害復旧状況(工事費) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府工事 箇所数</th> <th rowspan="2">百万円 金額</th> <th colspan="2">市町村工事 箇所数</th> <th colspan="2">計 箇所数 百万円 金額</th> </tr> <tr> <th>箇所数</th> <th>百万円 金額</th> <th>箇所数</th> <th>百万円 金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭31 127</td><td>227</td><td>31</td><td>33</td><td>158</td><td>260</td></tr> <tr> <td>32</td><td>229</td><td>151</td><td>95</td><td>41</td><td>324</td></tr> <tr> <td>33</td><td>214</td><td>271</td><td>42</td><td>17</td><td>256</td></tr> <tr> <td>34</td><td>2,651</td><td>3,529</td><td>1,593</td><td>1,148</td><td>4,244</td></tr> <tr> <td>35</td><td>928</td><td>1,710</td><td>450</td><td>427</td><td>1,378</td></tr> <tr> <td>36</td><td>930</td><td>1,318</td><td>854</td><td>423</td><td>1,784</td></tr> <tr> <td>37</td><td>416</td><td>683</td><td>249</td><td>125</td><td>665</td></tr> <tr> <td>38</td><td>502</td><td>522</td><td>400</td><td>223</td><td>902</td></tr> <tr> <td>39</td><td>363</td><td>370</td><td>264</td><td>103</td><td>627</td></tr> <tr> <td>40</td><td>1,626</td><td>2,234</td><td>1,293</td><td>753</td><td>2,919</td></tr> <tr> <td>41</td><td>357</td><td>388</td><td>206</td><td>90</td><td>563</td></tr> <tr> <td>42</td><td>571</td><td>702</td><td>370</td><td>187</td><td>941</td></tr> <tr> <td>43</td><td>603</td><td>693</td><td>496</td><td>271</td><td>1,099</td></tr> </tbody> </table>				府工事 箇所数	百万円 金額	市町村工事 箇所数		計 箇所数 百万円 金額		箇所数	百万円 金額	箇所数	百万円 金額	昭31 127	227	31	33	158	260	32	229	151	95	41	324	33	214	271	42	17	256	34	2,651	3,529	1,593	1,148	4,244	35	928	1,710	450	427	1,378	36	930	1,318	854	423	1,784	37	416	683	249	125	665	38	502	522	400	223	902	39	363	370	264	103	627	40	1,626	2,234	1,293	753	2,919	41	357	388	206	90	563	42	571	702	370	187	941	43	603	693	496	271	1,099	1・18 南海電鉄、天下茶屋駅で衝突事故、重軽傷252人。	
府工事 箇所数	百万円 金額	市町村工事 箇所数				計 箇所数 百万円 金額																																																																																							
		箇所数	百万円 金額	箇所数	百万円 金額																																																																																								
昭31 127	227	31	33	158	260																																																																																								
32	229	151	95	41	324																																																																																								
33	214	271	42	17	256																																																																																								
34	2,651	3,529	1,593	1,148	4,244																																																																																								
35	928	1,710	450	427	1,378																																																																																								
36	930	1,318	854	423	1,784																																																																																								
37	416	683	249	125	665																																																																																								
38	502	522	400	223	902																																																																																								
39	363	370	264	103	627																																																																																								
40	1,626	2,234	1,293	753	2,919																																																																																								
41	357	388	206	90	563																																																																																								
42	571	702	370	187	941																																																																																								
43	603	693	496	271	1,099																																																																																								
(3) 道路改良舗装 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">道路種別</th> <th colspan="3">43・3・31現在</th> <th colspan="3">44・3・31現在</th> </tr> <tr> <th>実延長 km</th> <th>改良率%</th> <th>舗装率%</th> <th>実延長 km</th> <th>改良率%</th> <th>舗装率%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般国道</td><td>437.0</td><td>83.1</td><td>92.3</td><td>394.2</td><td>95.2</td><td>94.4</td></tr> <tr> <td>主要地方道</td><td>576.7</td><td>59.5</td><td>42.5</td><td>580.6</td><td>66.1</td><td>51.9</td></tr> <tr> <td>一般地方道</td><td>1,553.8</td><td>28.8</td><td>17.8</td><td>1,554.9</td><td>29.7</td><td>25.1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,567.5</td><td>44.2</td><td>35.0</td><td>2,529.7</td><td>47.5</td><td>42.1</td></tr> </tbody> </table>				道路種別	43・3・31現在			44・3・31現在			実延長 km	改良率%	舗装率%	実延長 km	改良率%	舗装率%	一般国道	437.0	83.1	92.3	394.2	95.2	94.4	主要地方道	576.7	59.5	42.5	580.6	66.1	51.9	一般地方道	1,553.8	28.8	17.8	1,554.9	29.7	25.1	計	2,567.5	44.2	35.0	2,529.7	47.5	42.1	2・3 新潟・山形など北陸豪雪のため国鉄混乱。																																																
道路種別	43・3・31現在				44・3・31現在																																																																																								
	実延長 km	改良率%	舗装率%	実延長 km	改良率%	舗装率%																																																																																							
一般国道	437.0	83.1	92.3	394.2	95.2	94.4																																																																																							
主要地方道	576.7	59.5	42.5	580.6	66.1	51.9																																																																																							
一般地方道	1,553.8	28.8	17.8	1,554.9	29.7	25.1																																																																																							
計	2,567.5	44.2	35.0	2,529.7	47.5	42.1																																																																																							
(4) 交通安全施設(道路管理者設置) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">管理別 施設区分</th> <th colspan="3">昭43末現在</th> </tr> <tr> <th>建設省</th> <th>京都府</th> <th>京都市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横断歩道橋(基)</td><td>40</td><td>4</td><td>22</td></tr> <tr> <td>歩道(m)</td><td>63,863</td><td>18,500</td><td>162,165</td></tr> <tr> <td>中央分離帯(m)</td><td>—</td><td>—</td><td>29,700</td></tr> <tr> <td>防護さく(m)</td><td>45,779</td><td>30,000</td><td>53,435</td></tr> <tr> <td>街路照明(基)</td><td>2,530</td><td>89</td><td>5,622</td></tr> <tr> <td>道路反射鏡(本)</td><td>6</td><td>5</td><td>142</td></tr> <tr> <td>視線誘導標(本)</td><td>4,719</td><td>5,244</td><td>1,098</td></tr> <tr> <td>道路標識(本)</td><td>129</td><td>1,380</td><td>3,615</td></tr> </tbody> </table>				管理別 施設区分	昭43末現在			建設省	京都府	京都市	横断歩道橋(基)	40	4	22	歩道(m)	63,863	18,500	162,165	中央分離帯(m)	—	—	29,700	防護さく(m)	45,779	30,000	53,435	街路照明(基)	2,530	89	5,622	道路反射鏡(本)	6	5	142	視線誘導標(本)	4,719	5,244	1,098	道路標識(本)	129	1,380	3,615	2・5 運輸省、自動車の新安全基準案を発表。																																																		
管理別 施設区分	昭43末現在																																																																																												
	建設省	京都府	京都市																																																																																										
横断歩道橋(基)	40	4	22																																																																																										
歩道(m)	63,863	18,500	162,165																																																																																										
中央分離帯(m)	—	—	29,700																																																																																										
防護さく(m)	45,779	30,000	53,435																																																																																										
街路照明(基)	2,530	89	5,622																																																																																										
道路反射鏡(本)	6	5	142																																																																																										
視線誘導標(本)	4,719	5,244	1,098																																																																																										
道路標識(本)	129	1,380	3,615																																																																																										
				3・3 日本一の斜張橋尾道大橋開通。																																																																																									
				3・22 治水事業5カ年計画について閣議了解。第5次道路整備5カ年計画閣議決定。																																																																																									
				3・22 運輸省 国鉄定期の37.8%値上を答申(25日運輸省認可)。																																																																																									
				3・30 自動車取得税創設(地方税法一部改正)。																																																																																									
				4・25 東名高速道路一部開通。事故続発。																																																																																									
				5・15 都市計画法および同施行法成立。																																																																																									
				5・30 砂利採取法公布。																																																																																									
				6・16 横須賀線電車で手製時限装置が爆発。1人死亡、28人重軽傷(11・9爆破犯人逮捕)。																																																																																									
				7・1 郵便番号制度・交通反則通告制度発足。																																																																																									
				8・16 国鉄監査委、赤字1,477億円で財政悪化と財政援助・運賃値上げ・赤字線撤去など要望。																																																																																									
				8・18 土砂くずれで観光バス2台、飛驒川に転落、104人死亡、3人助かる。																																																																																									
				9・4 国鉄諮問委、赤字線83区、2,600kmを廃止せよと意見書提出。																																																																																									
				9・6 小林郵政相、10年以内に全テレビ放送をUHFに切替えると発表。																																																																																									
				10・28 中曾根運輸相、コスイギンソ連首相と東京モスクワ空路自主運航問題で会談。																																																																																									
				11・16 ソ連、世界最大の自動宇宙ステーションプロトン4号打上げ。																																																																																									
				11・26 海上保安庁の調査船しんかい、600m潜水に成功、国産の最深記録。																																																																																									
				12・24 交通事故死者、1万3,908人突破、これまでの最高をこえる。																																																																																									
				この年 ▷ 第4次道路整備5カ年計画終了。 <sup>(9)</sup>																																																																																									

京 都 府			
11・2 府立山城水道(宇治市)第1期拡張工事起工式。昭47完成予定。 <sup>(1)</sup> 府政だより 157			
11・5 乙訓郡長岡町・大山崎町・向日町を宅地造成工事規制区域に指定(1,452ha)。建設白書 昭45			
11・29 <府立体育馆>の建設プランを発表(建設費8~10億円、昭45完成予定)。同上			
12・15 近畿日本鉄道京都・東寺間の高架工事下り線完成、19日単線運転開始。京都 12・15			
12・24 近畿放送テレビのUHF試験電波の放映開始。京都 12・14			
12・— 国鉄山陰・福知山線の電化促進期成同盟結成総会。京都 12・17			
12・— 紫野電報電話局開局、従来の3,000台の積滞解消。京都 12・			
この年			
▷ 府下の土木施設災害復旧ほぼ完了。 <sup>(2)</sup> 府統計書 昭43			
▷ 公害問題多発(大気汚染・水質汚濁・騒音など)、宮津火力発電所建設問題で宮津港の漁場が破壊すると漁民反対などおこる。府政だより 159			
▷ 道路の改良舗装、橋りょうの永久橋化すむ。 <sup>(3)</sup> 府決算資料 昭43			
▷ 交通安全施設整備すむ(交通事故の防止と交通の円滑化をはかる)。 <sup>(4)</sup>			
▷ 昭和43年度、歩道19.1km横断歩道橋2カ所、防護柵8.5km、視線誘導標1,208本、道路照明など2億4千万円。府決算資料 昭43			
▷ 住宅建設5カ年計画により、43年度に1,982戸建設。 <sup>(5)</sup> 府政だより 160			
▷ 土木建築部の予算、道路橋りょう費の伸び率大。土木のしごと 昭45			
年度 全橋数 永久橋 木橋 永久化率			
42 2,325橋	2,026橋	299橋	87.1%
43 2,297	2,049	248	89.2
昭和43年度 永久橋に架換数34橋			
" 永久橋の改良数15橋			
(注) 43年度道路改良等による廃道区間の永久橋11橋および木橋17橋が42年度全橋より減少した。			
▷ 小畠川(乙訓郡)改修着工。府政だより 172			
▷ 上賀茂橋架橋工事着工(御薗橋と北山大橋の中間、昭45完成)。京都 昭45			
▷ 府土木建築部の予算増加。 <sup>(6)</sup>			
年度 予算額 伸び率			
昭40 75.8億円	100		
41 87.1	115		
42 97.3	128		
43 104.5	138		
土木建築部業務概要			
▷ 交通事故激増をたどる。			
原因別交通事故			
年次	総 数	車 輛	人
昭40	21,133	20,473	660
41	14,833	14,320	513
42	16,705	16,253	452
43	21,227	20,622	605
注 「車輌」は安全運転違反など、「人」はとびだしなど。府統計書 昭43			
▷ 府下水道普及率87.8%に達す。 <sup>(8)</sup>			
給水人口の推移(各年度末)			
(単位千人)			
年 度	昭36	昭42	昭43
項目			
総 人 口(A)	2,007	2,181	2,216
給 水 人 口(B)	1,469	1,889	1,947
普及率(B/A)%	73.7	86.6	87.8
郡 部 普 及 %	46.2	70.1	72.6
京都市普及率%	88.9	95.9	96.5
全 国 普 及 %	57.2	74.7	76.9
注 上水道・簡易水道・専用水道の合計			
府水道要覧 昭44			

